

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年3月27日

【事業年度】 第1期(自平成19年7月2日至平成19年12月31日)

【会社名】 アルファホールディングス株式会社

【英訳名】 Alpha Holdings INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西野直之

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号

【電話番号】 03(5793)8800

【事務連絡者氏名】 経理部 部長 星川嘉章

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号

【電話番号】 03(5793)8800

【事務連絡者氏名】 経理部 部長 星川嘉章

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成19年12月
売上高 (千円)	4,376,858
経常損失 (千円)	44,079
当期純損失 (千円)	639,962
純資産額 (千円)	4,205,873
総資産額 (千円)	6,801,798
1株当たり純資産額 (円)	356.36
1株当たり当期純損失 (円)	63.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	
自己資本比率 (%)	61.1
自己資本利益率 (%)	
株価収益率 (倍)	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	193,535
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	387,420
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	667,687
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,232,492
従業員数 (名)	286

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成19年7月2日付で、コンピュータエンジニアリング株式会社と株式会社グラフィックプロダクツの株式移転方式による共同持株会社として設立されました。当社の第1期は平成19年7月2日から平成19年12月31日までであります。当連結会計年度の連結財務諸表は、完全子会社となった株式会社グラフィックプロダクツの中間連結財務諸表を引き継ぎ、平成19年1月1日から平成19年12月31日までを連結会計年度としております。

3 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 当連結会計年度の自己資本利益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 当連結会計年度の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 1 期
決算年月	平成19年12月
売上高 (千円)	265,185
経常利益 (千円)	181,326
当期純利益 (千円)	180,930
資本金 (千円)	500,000
発行済株式総数 (株)	12,120,779
純資産額 (千円)	4,723,679
総資産額 (千円)	4,962,835
1株当たり純資産額 (円)	404.97
1株当たり配当額 (円)	15.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	()
1株当たり当期純利益 (円)	15.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	15.28
自己資本比率 (%)	95.2
自己資本利益率 (%)	3.8
株価収益率 (倍)	16.1
配当性向 (%)	97.2
従業員数 (名)	3

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 当社は平成19年7月2日付で、コンピュータエンジニアリング株式会社と株式会社グラフィックプロダクツの株式移転方式による共同持株会社として設立されました。
- 3 当事業年度の1株当たり配当額15円は、記念配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
平成19年2月	株式会社グラフィックプロダクツ（現連結子会社）とコンピュータエンジニアリング株式会社（現連結子会社）は共同して株式移転により完全親会社を設立する共同株式移転計画に調印。
平成19年3月	株式会社グラフィックプロダクツとコンピュータエンジニアリング株式会社は、それぞれの株主総会において、両社が株式移転により共同で完全親会社を設立することを承認。
平成19年7月	株式移転により当社を設立。
平成19年7月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と当社の完全子会社であるコンピュータエンジニアリング株式会社、株式会社グラフィックプロダクツ、並びにその他の連結子会社10社により構成されており、事業はCAD/CAMシステムの開発・製造・販売及びこれらに付帯する保守サービス並びに金型の設計・製造及び販売を行っております。

当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

持株会社

区分	主要品目	会社名
経営管理等		アルファホールディングス(株)

CAD/CAMシステム等

区分	主要品目	会社名
開発・製造・販売	CAD/CAMシステム	コンピュータエンジニアリング(株)
開発・製造・販売	CAD/CAMシステム	(株)グラフィックプロダクツ
開発	CAD/CAMシステム	(株)リアルファクトリー
開発・製造・販売	CAD/CAMシステム	(株)CAMUI
販売	CAD/CAMシステム	GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA INC. (CANADA)
販売	CAD/CAMシステム	GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO., LTD.
GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO., LTD. に対する出資		GP ASSISTING(THAILAND) CO., LTD.

(注) 1. (株)CAMUIは平成18年12月に解散決議を行い清算中であります。

2. (株)リアルファクトリーは、平成20年2月、(株)グラフィックプロダクツと合併し、消滅しております。

金型製造

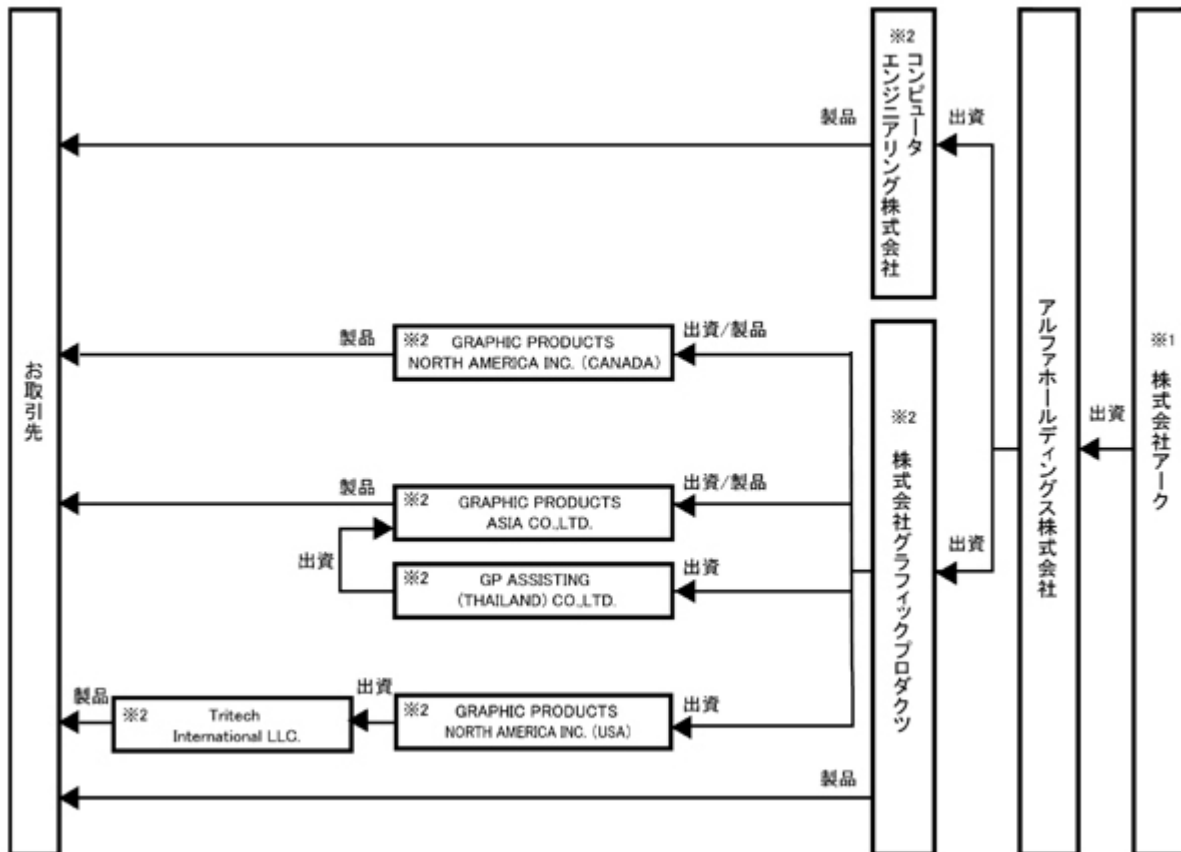
区分	主要品目	会社名
設計・製造・販売	金型	(株)つくし金型製造
Tritech International, LLC に対する出資		GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA, INC. (USA)
販売・輸出入	金型	(株)Tritech International Japan
製造・販売	金型	Tritech International, LLC
製造・販売	金型	(株)TriTech

(注) 1. (株)つくし金型製造は平成19年6月に解散決議を行い清算中であります。

2. (株)Tritech International Japanは、平成19年12月、解散決議を行い、清算中であります。

3. (株)TriTechは、平成19年11月に従業員等から株式を取得し、100%子会社といたしました。また、平成19年12月に締結した株式譲渡に関する覚書に基づき、平成20年2月に全株式を譲渡いたしました。

以上の企業集団等について図示すると、次のとおりであります。



- (注) 1 親会社
2 連結子会社

なお、(株)CAMUI、(株)Tritech International Japan及び(株)つくし金型製造については清算中であるため、(株)TriTechについては全株式を譲渡したため、(株)リアルファクトリーについては(株)グラフィックプロダクツと合併し消滅したため、上図には記載しておりません。

4 【関係会社の状況】

当社の関係会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出 資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社)					
(株)アーク	大阪府大阪市 中央区	30,755,500	工業デザインモデルの製造販売	(41.6) [18.8]	役員の兼任 2名 (注)1、3、4
(連結子会社)					
(株)グラフィックプロダクツ	東京都渋谷区	884,500	CAMパッケージソフトウェア開発 ・製造・販売	100.0	経営指導 当社へ資金の貸付を 行っております。 役員の兼任 3名 (注)2
コンピュータ エンジニアリング(株)	福岡県北九州市 八幡西区	220,820	CAD/CAMパッケージソフトウェア 開発・製造・販売	100.0	経営指導 役員の兼任 2名 (注)2
(株)リアルファクトリー	東京都渋谷区	90,000	CAD/CAMパッケージソフトウェア 開発・製造・販売	100.0	経営指導 役員の兼任 1名 (注)2
(株)TriTech	大阪府豊中市	82,800	金型および金型部品の設計、製造、 販売	100.0	経営指導 (注)2
GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA, INC. (USA)	アメリカ合衆国 オハイオ州 トレド	千US\$ 600	Tritech International, LLC に対 する出資	100.0	経営指導 (注)2
GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA INC. (CANADA)	カナダ国オンタリオ 州オールドキャッス ル	千CA\$ 600	CAD / CAMシステムの販売	100.0	経営指導
GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO., LTD.	タイ王国 バンコク	千baht 10,000	CAD / CAMシステムの販売	75.0	経営指導
GP ASSISTING (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 バンコク	千baht 100	GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO., LTD. に対する出資	90.3	経営指導
Tritech International, LLC	アメリカ合衆国 イリノイ州 シカゴ	千US\$ 500	金型および金型部品の、製造、販 売、請負	98.0	経営指導 (注)2

(注) 1 有価証券報告書提出会社であります。

2 特定子会社であります。

3 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配されているため親会社としたものであります。

4 議決権の被所有割合[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5 コンピュータエンジニアリング(株)、(株)グラフィックプロダクツ及びTritech International, LLC については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

会社名	コンピュータ エンジニアリング(株)	(株)グラフィック プロダクツ	Tritech International, LLC
売上高	865,607千円	1,977,882千円	552,197千円
経常利益	45,138千円	42,600千円	44,030千円
当期純利益	15,673千円	548,680千円	43,380千円
純資産額	469,283千円	3,150,952千円	100,946千円
総資産額	1,741,407千円	4,241,393千円	282,275千円

6 特定子会社に該当する(株)つくし金型製造及び(株)CAMUI、(株)Tritech International Japanについては清算中
であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
CAD/CAMシステム等	254
金型製造	29
全社	3
合計	286

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3	43.8	0.5	7,878

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社のうち㈱TriTechは、全日本金属情報機器労働組合に所属しております。会社と組合との関係は円満に推移しており懸案事項はありません。平成19年12月31日における組合員数は24名であります。なお、平成20年2月29日に当社子会社が保有する㈱TriTechの全株式について譲渡が完了しており、有価証券報告書提出日において加盟している労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

(注) 当社は平成19年7月2日付で、コンピュータエンジニアリング株式会社と株式会社グラフィックプロダクツの株式移転方式による共同持株会社として設立されました。当社の第1期は平成19年7月2日から平成19年12月31日までであります。当連結会計年度の連結財務諸表は、完全子会社となった株式会社グラフィックプロダクツの中間連結財務諸表を引き継ぎ、平成19年1月1日から平成19年12月31日までを連結会計年度としております。なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度にあたることから、業績に関する前期比増減の記載を省略しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な輸出を背景に企業収益が拡大、雇用環境の改善や設備投資の増加が進み、緩やかな成長が持続いたしました。原油など原材料価格の高騰による企業収益および個人消費への圧迫、改正建築基準法の施行による住宅建築の減少などにより、先行き不透明感が漂う状況が継続いたしました。世界経済につきましては、米国経済はサブプライムローン問題から端を発した金融市場の混乱再燃や住宅市場の調整などによる影響から、成長に減速感が見られました。欧州経済におきましては、米国と同様に金融市場の混乱の影響を受けながらも好調な輸出に支えられ、企業の設備投資が拡大し、堅調に推移いたしました。アジア経済は、中国での投資と輸出の拡大、インドのIT関連サービスの伸長などにより、景気は底堅く推移いたしました。

当社グループの主要市場である金型関連市場におきましては、薄型テレビが好調なデジタル家電関連や航空機・建設機械向けの需要が堅調に推移いたしました。金型受注を牽引する自動車や携帯電話の生産が端境期に入り、収益の確保が厳しい状況が続きました。また、世界的な原材料の高騰も、収益を押し下げる大きな要因となりました。

このような事業環境のもと、当社は、金型用2次元および3次元CAD/CAMシステム事業を展開するコンピュータエンジニアリング(株)と、同じく金型用3次元CAMシステムメーカーである(株)グラフィックプロダクツの株式移転方式による共同持株会社として平成19年7月2日に設立されました。当社グループでは「『人とデジタルの調和』によるモノづくり支援技術の追求」という経営ビジョンに基づき、デジタル製造支援技術を通じて多様化した「モノづくり」の高度化・省力化に貢献してまいりました。また、経営の効率化の実現に向け、大規模な不採算事業の整理やグループ経営の抜本的見直しを継続して行ってまいりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高43億76百万円、営業損失60百万円、経常損失44百万円、当期純損失6億39百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増減は、1億93百万円の減少となりました。減少要因は主に税金等調整前当期純損失7億65百万円、増加要因は事業整理損失4億78百万円、売上債権の減少額1億70百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増減は、3億87百万円の減少となりました。減少要因は主に短期貸付金の増加8億円、固定資産の取得29百万円、増加要因は有形固定資産の売却2億34百万円、関係会社株式の売却2億19百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増減は、6億67百万円の減少となりました。減少要因は主に長期借入金の返済による支出4億64百万円、短期借入金の返済による支出90百万円、配当金の支払85百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりであります。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称		金額(千円)
品目		
CAD / CAMシステム等		
CAD / CAM製品		1,654,972
保守契約・技術サービス		1,436,370
開発サービス		292,400
EDA製品		197,356
計		3,581,099
金型製造		739,710
合計		4,320,810

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称		受注高(千円)	受注残高(千円)
品目			
CAD / CAMシステム等			
CAD / CAM製品		1,637,064	16,806
保守契約・技術サービス		1,691,682	562,954
開発サービス		190,573	
EDA製品		139,478	
計		3,658,798	579,760
金型製造		715,676	149,432
合計		4,374,474	729,193

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称		金額(千円)
品目		
CAD / CAMシステム等		
CAD / CAM製品		1,675,316
保守契約・技術サービス		1,436,370
開発サービス		292,400
EDA製品		197,356
計		3,601,444
金型製造		775,413
合計		4,376,858

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループ製品の対象市場は、グローバル競争や大手製品メーカーからのコスト低減圧力による収益への影響から、厳しい市場環境が続くものと見込まれます。このような状況下で活用される当社グループ製品へのニーズは高度化してきており、ソフトウェア機能や技術サービスの品質に係わる競争はますます激化すると予想されます。

当社グループといたしましては、以下のような課題に対処していくことで、製品の差別化や業績の継続的向上を図ってまいります。

当社グループ内でのシナジー創出

傑出した製造支援技術を有するソリューションベンダーが結集して設立した当社グループの持つ市場シェア、技術開発力、経営資源を積極的に有効活用することにより、効率的に収益を生み出すことのできる強固な経営基盤を築いてまいります。また財務面では、両社の持つ資金の効率的運用として、事業領域の強化を目的としたM&Aを含めた積極的投資による事業拡大を図ってまいります。

親会社グループとのシナジーによる技術開発

総合的な開発支援サービス事業をグローバルに展開するアークグループでは、モノづくりプロセスにおいて3次元データを活用し開発工程を効率化するというビジネスモデルを構築しております。当社グループでは、ソフトウェア開発力を活かしてこれに貢献しながら、先行的なニーズを把握することにより総合的なソリューションを開発し、広く市場に供給してまいります。

開発力の強化

研究・開発技術者の増強を軸とした開発体制の強化を、継続して実施いたします。ソフトウェアのみならず、必要に応じて多彩な人材を増強して、ユニークな知財の開発体制を強化し、コア製品の高機能化・高性能化はもちろん、新市場獲得のための新製品開発にも取り組んでまいります。

ソリューション・ビジネスの強化

当社グループではCAD/CAMシステムを中核に、設計製造工程の支援システムを有機的なネットワークで結合し、「『モノづくり』のワンストップ・ソリューション」をテーマに、お客様それぞれの製造工程に最適な解決手法を総合的に提案していきます。これにより、お客様への貢献度の向上を実現し、当社グループ収益への継続的な貢献を果たしてまいります。

海外販売の強化

当社グループ各社が持つ販売網を基礎に、金型市場が拡大している中国を中心としたアジアで販売活動を強化してまいります。国内営業組織と海外代理店の連携体制を強化することで、現地企業はもちろんのこと、グローバルに拠点展開している日系企業への販売を伸ばしてまいります。また合わせて海外の顧客に対して総合的なサポート体制を確立してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開の状況に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。投資者に対する積極的な情報開示の観点から、必ずしもリスク要因に該当しないと考えられる事項であっても、投資者が判断をする上で、あるいは、当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項を含めて記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は本有価証券報告書提出日（平成20年3月27日）現在における判断を基にしており、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

国内外の経済動向による影響について

当社グループの事業は、国内市場に大きく依存しており、国内経済の動向により影響を受けます。わが国の経済は総じて順調に推移しているとはいえ、中国や米国など外国経済の影響を多く受けること、原油や原材料価格の高騰など不安要因も存在しております。

金型を中心とする製造業の企業業績が悪化して、設備投資が減額された場合、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、ソフトウェア使用ライセンスや保守、サービスなど景気変動の影響を受けにくい売上の割合を増やすべく、製品構成やサービス内容、価格体系など収益構造の転換を進めております。また、中国や米国など海外市場での販売体制を強化してまいります。

研究開発活動に関するリスク

当社グループは研究開発型の事業を営んでおります。研究開発活動を担う要員の確保が不十分である場合、あるいは人材の育成に遅れが生じた場合、製品や技術サービスの競争力が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、新卒および経験者の採用活動を継続的に実施しております。また、OJTを含めた社内教育活動により、あるいは、計画的なジョブローテーションを実施することによって研究開発の人材を育成・確保しております。

価格競争の激化

当社グループのソフトウェア製品は、対象市場において高い競争力を有しております。しかし、開発競争が激化するなかで製品競争力の希薄化が進み、競合製品との間で価格競争に巻き込まれた場合、当社グループの業績に悪影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、強い分野への開発投資を継続することでコアコンピタンスの強化に努め、価格競争への遷移防止を図っております。

知的財産権に関するリスク

当社グループのソフトウェアが不当にコピーされ違法に流通するリスクがあります。また、当社グループの製品または技術が、他者が有する知的財産権を侵害しているとされるリスクや、当社グループが使用する第三者のソフトウェアや知的財産権に対して、何らかの事情によって制約を受けるリスクがあります。これらの場合、当社グループの業績に悪影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、著作権を有するソフトウェア保護のため、セキュリティ強化の技術開発を継続して実施してまいります。また、特許取得など知的財産権保有の法的根拠の明確化を積極的に進めており

ます。第三者知的財産権の使用にあたっては、リスクが後発しないよう内容に充分留意して契約締結しております。

情報管理に関するリスク

当社グループの製品開発に係る重要な情報（設計情報やソースプログラムなど）を、天変地異など予期せぬ事情によって喪失するリスクがあります。その場合、開発速度の低下やサポート活動の停滞などによって、当社グループの業績に悪影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、重要な開発情報の管理に際して、副本の作成や分散保管など効果的な対策を制度化し、確実に運営しております。

製品およびサービスの欠陥について

当社グループは、製品やサービスの品質の保証について十分に留意しております。しかし、製品やサービスに欠陥が生じるリスクがあります。当社グループ製品およびサービスは、顧客の重要な製造プロセスのデータ処理を担っている関係上、障害の発生は顧客に深刻な損失をもたらす可能性があります。その場合、当社グループは、顧客から責任を追及され損害賠償を求められる可能性があります。さらに、製品やサービスに欠陥が生じたことにより、社会的信用が低下する可能性があります。これらにより、業績に悪影響を受ける可能性があります。当社グループでは、新しく開発した製品や技術のフィールドでの評価を充分に行い高品質を実現する制度の運営や、万が一の不具合発生時における速やかな情報開示に努めております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度におきましては、コンピュータエンジニアリング㈱は12月より、新製品として金型用CAD/CAMシステムの新製品「EXCESS-HYBRID」および金型用工程管理システム「AIQ-express」を供給開始いたしました。

「EXCESS-HYBRID」は、金型業界において、まだ利用者が多いとされる2次元での図面設計に3次元のモデリング要素を融合させ、より効率的に金型設計を行なえるようにした、2次元・3次元融合型CAD/CAMシステムです。CAD/CAM技術者が2次元・3次元の抽象概念にとらわれることなく良いものをより速く、正確に形にすることを可能します。

「AIQ-express」は同社の金型用工程管理システム「AIQ」のエントリーモデルとしてリリースいたしました。金型製作における工程管理をCADと連携して「見える化」することで、手軽に工程計画の管理に取り組むことができます。必要に応じ機能追加することによって、高精度な工数実績・原価実績も可能になるなど、現場の状況に応じたシステム拡張の要求に応えます。

株式会社グラフィックプロダクツのハイエンドCAMシステム「tools V3」および「tools MX」では、作業のさらなる効率化、加工時間短縮をテーマにさまざまな機能拡張に取り組みました。従来の金型用3軸加工機能だけでなく、2軸加工や部品加工、大物加工などに対応する機能を強化し、1システムで多様な切削加工に対応いたしました。

曲面から2軸加工部分を認識する「2.5Structure」機能では、指示された曲面から2軸加工部分の断面をシステムが自動認識、2軸輪郭図形を抽出することが可能となりました。金型の機構部では2軸加工がまだまだ主流であり、曲面から2軸加工データを作成する作業が発生すると、利用者は曲面から輪郭を作成し直していました。この「2.5Structure」機能により、作業の簡略化を実現し、加工データ作成期間を短縮することが可能となります。

加工する曲面を選択することでその曲面に接触するパスが作成可能となる「加工領域(加工面指示)」機能では、主に部分加工などを行なう際、加工する曲面を選択することで簡単にその曲面に接触するパスが作成可能となりました。

大容量CLデータの編集を実現した「CLエディタ」機能では、複数のCLデータをも同時に扱うことができ、操作性が向上しております。大物加工において高精度を維持しながらCLデータを作成すると莫大なデータ容量となり、ハードウェアに大きな負荷がかかります。今回開発されたCLエディタではその負荷の大幅な軽減を実現しました。

当連結会計年度の研究開発費は、6億91百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態について

資産

当連結会計年度末における資産合計は68億1百万円となりました。流動資産は44億90百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金14億62百万円、受取手形及び売掛金9億73百万円、有価証券8億20百万円、短期貸付金8億円であります。固定資産は23億11百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産合計3億7百万円、無形固定資産合計8億85百万円、投資その他の資産合計11億18百万円であります。

負債

当連結会計年度末における負債合計は、25億95百万円となりました。流動負債は18億78百万円となりました。主な内訳は、短期借入金5億7百万円、前受金6億97百万円であります。固定負債は7億17百万円となりました。主な内訳は、長期借入金1億39百万円、退職給付引当金3億34百万円であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、42億5百万円となりました。主な内訳は、資本剰余金30億34百万円、利益剰余金7億54百万円であります。

資本の財源および資金の流動性の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、22億32百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは1億93百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは3億87百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは6億67百万円の減少でありました。

以上により、当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりとなっております。

	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
自己資本比率	61.1%
時価ベースの株主資本比率 (株式時価総額/総資産)	42.4%
債務償還年数 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー)	-年

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。なお、当連結会計年度の債務償還年数は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため記載しておりません。

(2) 経営成績について

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高43億76百万円、売上原価15億51百万円(原価率35.5%)、売上総利益28億24百万円、販売管理費28億85百万円、営業損失60百万円となりました。経常損失は持分法による投資利益により44百万円となり、当期純損失は事業整理損失等により6億39百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は76百万円であり、その主な内訳は金型製造設備の取得に伴うその他11百万円、ソフトウェアの取得46百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント情報

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	その他	土地 (面積㎡)	合計	
CAD/CAMシステム等	133,982	10,644	39,629	71,100 (895㎡)	255,357	254
金型製造	4,148	36,706	11,339		52,194	29
合計	138,131	47,351	51,166	71,100 (895㎡)	307,749	283

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (名)
		工具器具備品	合計	
本社 (東京都渋谷区)	事務所	197	197	3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び 運搬具	その他	土地	合計	
コンピュータエンジニアリング㈱	福岡県北九州市八幡西区	事務所	108,948	665	22,145	71,100	202,859	71
〃	東京都豊島区	営業所	3,373		3,599		6,972	23
〃	大阪府箕面市	営業所	1,276		1,162		2,438	9
〃	愛知県名古屋市名東区	営業所	2,771		492		3,263	9
㈱グラフィックプロダクツ	東京都渋谷区	事務所	11,927		3,089		15,017	91
〃	大阪府吹田市	営業所	3,274		660		3,934	12
〃	愛知県名古屋市名東区	営業所			235		235	11
〃	群馬県太田市	営業所	771		59		830	5
〃	中華人民共和国上海市	事務所	1,639		862		2,502	1
㈱リアルファクトリー	東京都渋谷区	営業所			464		464	4

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	その他	合計	
GRAPHICPRODUCTS NORTH AMERICA INC.(CANADA)	カナダ国オン タリオ州オ ールドキャッ スル	事務所		371	2,256	2,628	2
GRAPHICPRODUCTS ASIA CO., LTD.	タイ王国 バンコク	事務所		9,607	4,602	14,210	16
Tritech International,LLC	米国イリノイ 州シカゴ	工場	4,148	36,706	11,339	52,194	5

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,120,779	12,120,779	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限の ない、標準となる株式
計	12,120,779	12,120,779		

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成19年7月2日の株式移転に際し、当社子会社である㈱グラフィックプロダクツが平成14年9月30日付株主総会決議に基づき発行した新株予約権に変わるものとして交付した新株予約権

臨時株主総会の特別決議日(平成14年9月30日)		
	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	29(注)1、2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	54,000(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	127(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月2日から 平成20年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 127(注)3 資本組入額 64	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ・新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。 ・新株予約権者が、権利行使期間の到来後に死亡した場合には、その相続人は、新株予約権を行使することができる。 ・新株予約権者は、新株予約権の行使に係る払込価額の年間(1月1日から12月31日)の合計額が1,200万円を超過することとなる新株予約権の行使はできないものとする。 ・その他の新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、2,000株であります。

2 新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は、平成14年10月1日開催の取締役会で決議された、それぞれ248個および496,000株から、権利行使および失権者の分を減じた数であります。

3 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の行使時の払込金額(以下「行使価額」という。)を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または1株当たりの払込金額}}{\text{処分株式数}} \times \text{または譲渡価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

平成19年7月2日の株式移転に際し、当社子会社である㈱グラフィックプロダクツが平成15年3月27

日付株主総会決議に基づき発行した新株予約権に変わるものとして交付した新株予約権

定時株主総会の特別決議日(平成15年3月27日)		
	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	22(注)1,2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	42,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	310(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月2日から 平成21年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 310(注)2 資本組入額 155	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ・新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。 ・新株予約権者が、権利行使期間の到来後に死亡した場合には、その相続人は、新株予約権を行使することができる。 ・新株予約権者は、新株予約権の行使に係る払込価額の年間(1月1日から12月31日)の合計額が1,200万円を超過することとなる新株予約権の行使はできないものとする。 ・その他の新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、2,000株であります。

2 新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は、平成16年2月12日開催の取締役会で決議された、それぞれ75個および150,000株から、権利行使および失権者の分を減じた数であります。

3 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の行使時の払込金額(以下「行使価額」という。)を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または} 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{1株当たり時価}} \times \text{処分株式数} \text{または譲渡価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

平成19年7月2日の株式移転に際し、当社子会社である㈱グラフィックプロダクツが平成16年3月30

日付株主総会決議に基づき発行した新株予約権に変わるものとして交付した新株予約権

定時株主総会の特別決議日(平成16年3月30日)		
	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	105(注)1、2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	206,000(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	675(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月2日から 平成22年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価額及び資本組入 額(円)	発行価額 675(注)3 資本組入額 338	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ・新株予約権者のうち当社および当社子会社の取締役、執行役員、従業員は新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。また、新株予約権者のうち当社取引先取締役は、新株予約権行使時において、当該取引先が当社と取引契約を締結していることを要す。 ・新株予約権者が、権利行使期間の到来後に死亡した場合には、その相続人は、新株予約権を行使することができる。 ・新株予約権者は、新株予約権の行使に係る払込価額の年間(1月1日から12月31日)の合計額が1,200万円を超過することとなる新株予約権の行使はできないものとする。 ・その他の新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、2,000株であります。

2 新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は、平成17年3月14日開催の取締役会で決議された、それぞれ130個および260,000株から失権者の分を減じた数であります。

3 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の行使時の払込金額(以下「行使価額」という。)を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または} 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{処分株式数}} \times \text{または譲渡価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

平成19年7月2日の株式移転に際し、当社子会社である㈱グラフィックプロダクツが平成17年3月29日付株主総会決議に基づき発行した新株予約権に変わるものとして交付した新株予約権

定時株主総会の特別決議日(平成17年3月29日)		
	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	900(注)1、2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	90,000(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	560(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月2日から 平成23年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 560(注)3 資本組入額 280	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権者のうち当社の取締役、執行役員、従業員及び当社子会社の取締役は、新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。 新株予約権者が、権利行使期間の到来後に死亡した場合には、その相続人は、新株予約権を行使することができる。 新株予約権者は、新株予約権の行使に係る払込価額の年間(1月1日から12月31日)の合計額が1,200万円を超過することとなる新株予約権の行使はできないものとする。 その他の新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は、平成18年2月10日開催の取締役会で決議された、それぞれ950個および95,000株から失権者の分を減じた数であります。

3 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の行使時の払込金額(以下「行使価額」という。)を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または} 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{処分株式数}} \times \text{または譲渡価額}}{1 \text{株当たり時価}}$$

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times (\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数})}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

平成19年7月2日の株式移転に際し、当社子会社である㈱グラフィックプロダクツが平成18年3月27日付株主総会決議に基づき発行した新株予約権に変わるものとして交付した新株予約権

定時株主総会の特別決議日(平成18年3月27日)		
	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	600(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	544(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から 平成24年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 544(注)2 資本組入額 272	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権者のうち当社の取締役、執行役員及び当社子会社の取締役は、新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。 新株予約権者が、権利行使期間の到来後に死亡した場合には、その相続人は、新株予約権を行使することができる。 新株予約権者は、新株予約権の行使に係る払込価額の年間(1月1日から12月31日)の合計額が1,200万円を超過することとなる新株予約権の行使はできないものとする。 その他の新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の行使時の払込金額(以下「行使価額」という。)を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または} 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{処分株式数}} \times \text{または譲渡価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年7月2日(注)	12,120,779	12,120,779	500,000	500,000	125,000	125,000

(注) 株式移転による設立であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	9	9	26	2	0	1,270	1,316	
所有株式数 (単元)	0	7,400	86	68,053	1,200	0	44,455	121,194	1,379
所有株式数 の割合(%)		6.1	0.1	56.1	1.0		36.7	100.0	

(注) 1 自己株式456,462株は、「個人その他」に4,564単元、「単元未満株式の状況」に62株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は456,462株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の失念株式が61単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アーク	大阪府中央区北浜1丁目8-16	4,853	40.0
株式会社エムワイ企画	福岡県北九州市若松区高須東4-13-1	1,402	11.6
山口修司	福岡県北九州市若松区	794	6.6
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	459	3.8
株式会社トウ・ル社	北海道斜里郡清里町字向陽118番地	360	3.0
アルファホールディングス従業員 持株会	福岡県北九州市八幡西区引野1-5-5	305	2.5
加藤恭平	東京都練馬区	203	1.7
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	156	1.3
柏木雅浩	千葉県白井市	144	1.2
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	99	0.8
株式会社兼松ケーゲー	東京都練馬区桜台1丁目1-6	99	0.8
計		8,877	73.2

(注) 上記の他、当社は456,462株の自己株式を保有しております。また、発行済株式数に対する自己株式の保有割合は3.8%であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 456,400		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,663,000	116,630	同上
単元未満株式	普通株式 1,379		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,120,779		
総株主の議決権		116,630	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,100株(議決権61個)含まれておりません。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アルファホールディングス 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目 19-19	456,462		456,462	3.8
計		456,462		456,462	3.8

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年9月30日開催の臨時株主総会において特別決議されたもの、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年3月27日、平成16年3月30日、平成17年3月29日、平成18年3月27日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

上記新株予約権は、当社が平成19年7月2日付けで、コンピュータエンジニアリング株式会社と株式会社グラフィックプロダクツの株式移転方式による共同持株会社として設立されたことに伴い、株式会社グラフィックプロダクツにおいて過去に付与されたストック・オプションは、完全親会社である当社に承継されております。

決議年月日	平成14年9月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名、当社執行役員4名、当社従業員127名、合計133名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	500,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	127円(注)
新株予約権の行使期間	自平成19年7月2日 至平成20年9月30日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。 この他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権行使時の払込金額(以下「行使価額」という。)を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または} 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{処分株式数}} \times \text{または譲渡価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数} \times 1 \text{株当たり時価}}$$

決議年月日	平成15年3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社執行役員3名、当社従業員38名、合計44名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	200,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	310円(注)
新株予約権の行使期間	自平成19年7月2日 至平成21年3月31日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。 この他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権行使時の払込金額(以下「行使価額」という。)を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または} 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{処分株式数}} \times \text{または譲渡価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社執行役員4名、当社従業員91名、当社子会社取締役4名、取引先取締役1名、合計103名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	300,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	675円(注)
新株予約権の行使期間	自平成19年7月2日 至平成22年3月31日
新株予約権の行使の条件	<p>各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。また、新株予約権者のうち当社取引先取締役は、新株予約権行使時において、取引先が当社と取引契約を締結していることを要す。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。</p> <p>この他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権行使時の払込金額(以下「行使価額」という。)を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または} 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{処分株式数}} \times \text{または譲渡価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

決議年月日	平成17年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社執行役員3名、当社従業員35名、当社子会社取締役1名、合計43名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	300,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	560円(注)
新株予約権の行使期間	自平成19年7月2日 至平成23年3月31日
新株予約権の行使の条件	<p>各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。</p> <p>その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権行使時の払込金額(以下「行使価額」という。)を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または} 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{処分株式数}} \times \text{または譲渡価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

決議年月日	平成18年3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社執行役員3名、当社子会社取締役1名、合計8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	60,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	544円(注)
新株予約権の行使期間	自平成20年4月1日 至平成24年3月31日
新株予約権の行使の条件	<p>各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。</p> <p>その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権行使時の払込金額(以下「行使価額」という。)を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{処分株式数} + \text{または譲渡価額}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び第7号該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年8月24日決議)での決議状況 (取得期間平成19年8月27日)	460,400	128,912,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	460,400	128,912,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 平成19年7月2日付の株式移転による当社設立に際し、(株)グラフィックプロダクツが保有する当社株式を会社法156条の規定に基づき取得したものです。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月27日決議)での決議状況 (取得期間平成20年3月3日~平成20年8月29日)	120,000	45,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	120,000	45,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	11,300	2,540,500
提出日現在の未行使割合(%)	90.6	94.4

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年7月27日決議)での決議状況 (取得期間平成19年7月27日)	2	630
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2	630
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	60	15,180
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (ストック・オプションの権利行使)	4,000	1,236,000		
保有自己株式数	456,462		467,762	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策として位置づけております。当社の利益配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保の充実を図るとともに、安定した配当を行うことを基本方針とし、各期の財務状況、期間損益、配当性向等を総合的に勘案して決定してまいります。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。また、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。剰余金の配当は年2回（中間、期末）を基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、平成19年7月2日付で、コンピュータエンジニアリング株式会社と株式会社グラフィックプロダクツが共同で当社を設立したことに伴い、株主の皆様へ感謝の意を表するため「経営統合記念配当」として1株当たり10円、普通配当5円と合わせて15円とさせていただきます。これを平成20年2月27日開催の取締役会において決議いたしました。

内部留保金につきましては、研究開発の強化等を目的とした投資に積極的に活用することにより、業績の向上、企業価値の拡大を図り、結果として株主の皆様への利益還元を充実していく所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年8月23日 取締役会決議 (注)	42,782	5
平成20年2月27日 取締役会決議	174,873	15

(注) ㈱グラフィックプロダクツにおける剰余金の配当であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成19年12月
最高(円)	468
最低(円)	225

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	468	345	305	335	325	300
最低(円)	288	250	252	271	225	247

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	山口 修司	昭和21年8月16日生	昭和56年4月 昭和57年2月 昭和60年12月 平成19年7月	コンピュータエンジニアリング株式会社入社 同社常務取締役就任 同社代表取締役社長(現任) 当社代表取締役会長(現任)	1	794
代表取締役	社長	西野 直之	昭和32年4月9日生	昭和63年8月 平成12年7月 平成12年10月 平成16年11月 平成18年4月 平成19年3月 平成19年7月	株式会社グラフィックプロダクツ入社 同社経営企画部部長 同社管理部部長 同社総務部部長 同社執行役員総務部部長 同社代表取締役社長(現任) 当社代表取締役社長(現任)	1	11
取締役		塩田 聖一	昭和33年3月3日生	昭和57年5月 平成3年4月 平成5年4月 平成7年5月 平成10年4月 平成12年10月 平成15年10月 平成18年4月 平成18年11月 平成19年6月 平成19年7月 平成19年10月	コンピュータエンジニアリング株式会社入社 同社開発部部長 同社取締役開発部部長 同社取締役経営企画室室長 同社取締役開発本部部長 同社取締役開発本部長兼経営企画室室長 同社取締役経営企画室室長 同社取締役品質管理部部長 同社取締役技術本部部長 同社専務取締役 当社取締役(現任) コンピュータエンジニアリング株式会社専務取締役営業本部長(現任)	1	10
取締役		寺崎 和彦	昭和39年5月23日生	平成元年5月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年3月 平成19年7月	株式会社グラフィックプロダクツ入社 同社営業部部長 同社営業本部部長 同社執行役員営業本部部長 同社執行役員営業本部長兼海外営業部部長(現任) 同社取締役(現任) 当社取締役(現任)	1	11
取締役		九鬼 祐一郎	昭和39年2月20日生	昭和62年4月 平成10年2月 平成12年10月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年7月	山一證券株式会社入社 日興證券株式会社入社 松井証券株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 株式会社アーク取締役 同社常務取締役(現任) 当社取締役(現任)	1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
----	----	----	------	----	-----------	---------------

常勤監査役	山田 英雄	昭和13年1月19日生	昭和36年4月 昭和59年6月 平成3年6月 平成4年11月 平成9年6月 平成11年7月 平成19年7月	株式会社兼松入社 兼松江商工作機械株式会社(現株式会 社兼松KGK)取締役 同社常務取締役 タム株式会社代表取締役社長 株式会社兼松KGK監査役 同社顧問 当社常勤監査役(現任)	4	2
常勤監査役	佐藤 淳	昭和27年10月21日生	昭和59年6月 平成9年1月 平成17年1月 平成19年3月 平成19年7月	株式会社グラフィックプロダクツ入 社 同社管理部部長 株式会社グラフィックプロダクツ内 部監査室室長 株式会社グラフィックプロダクツ監 査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	4	0.4
監査役	竺長 正	昭和23年5月26日生	昭和42年3月 平成12年6月 平成19年7月	株式会社三和銀行(現株式会社三菱東 京UFJ銀行)入社 株式会社アーク常勤監査役 (現任) 当社監査役(現任)	4	
計						830

(注) 1 取締役九鬼祐一郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役山田英雄、竺長正、両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

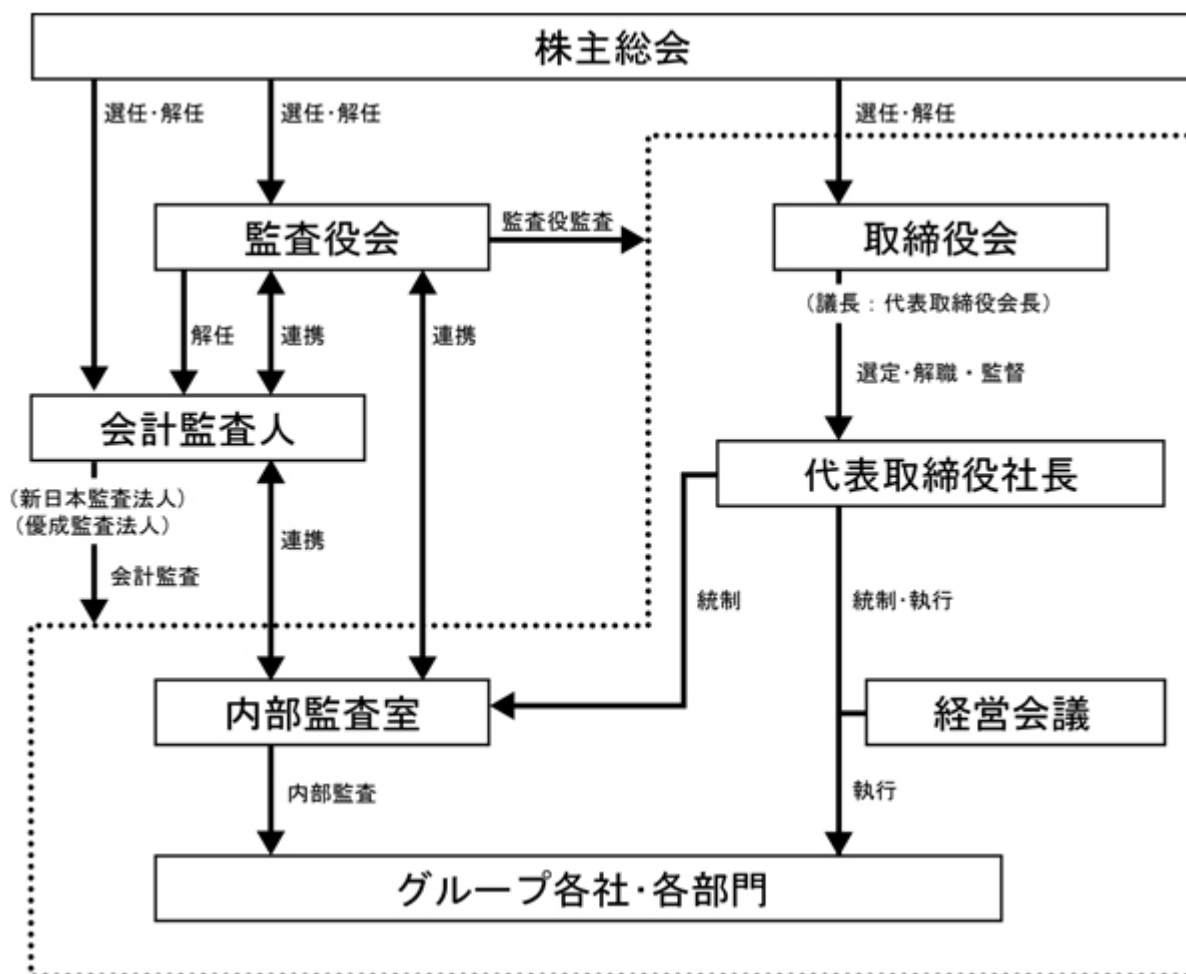
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの強化・充実は、企業が競争力のある効率的な経営を行うための必須条件であり、企業の存続そのものを左右する経営上極めて重要な事項であります。かかる認識のもと、当社は、変化の激しい経営環境に対応し、企業競争力を強化する観点から経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性向上と経営監視体制の充実を図ることを重要課題として取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a . 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の会社の機関及び内部統制システムの状況は下記のとおりであります。



(取締役・取締役会)

取締役会議長は代表取締役社長が務めます。取締役会は取締役5名で構成され、毎月1回定期開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、法令に定められた事項や経営に関する重要な事項について意思決定するとともに、各取締役および各執行役員の業務執行を監督しております。合わせて、グループ経営戦略の策定、グループ経営の重要な意思決定を通じてグループの強化・成長を図ることをミッションとしております。また、経営環境の変化に迅速に対応する機動的な経営体質の確立と取締役の経営責任を明確にするため、当社および子会社の取締役の任期は1年といたしております。

(経営会議)

事業に直結する業務執行に関する施策については、代表取締役社長が主催する経営会議(常勤取締役を構成員とする)を毎月1回定期開催し、必要に応じて、子会社役員、部門長等を出席させ、経営方針の徹底を図るとともに、業務執行進捗状況の把握やさまざまな角度から課題に対する議論と検討を加える体制としております。

(監査役・監査役会)

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は3名で、うち常勤監査役が2名(内1名は社外監査役)、非常勤社外監査役が1名であります。常勤監査役は、会社業務経験を活かし経常的な事項全般の監査を担当し、社外監査役2名は、社外の良識や経験、見識に基づいた客観的な視点からの問題の指摘と意見具申を行っております。監査役会は3ヵ月に1回定期開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画および業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、取締役等からの営業の報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、業務および財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。また、会計監査人から監査計画の概要、監査結果、会計監査人が把握した内部統制システムの状況およびリスクの評価等について報告を受け、意見交換を行うなど会計監査人と緊密な連携を図っております。

(会計監査)

当社は、新日本監査法人および優成監査法人と監査契約を締結し、同監査法人が会社法および金融商品取引法に基づく監査を実施しております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名および当社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員 鈴木 一 宏

指定社員 業務執行社員 齊藤 直 人

優成監査法人

代表社員 業務執行社員 渡邊 芳樹

業務執行社員 鶴見 寛

(注) 継続監査年数が7年以内の社員については年数の記載を省略しております。

・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 会計士補 3名 その他 3名

(内部監査)

内部監査につきましては、代表取締役社長直属の内部監査室が内部監査規程に基づき、法令および社内諸規程の遵守状況を監視し、業務上の過誤による不測の事態を防ぐとともに、業務の改善と経営効率の向上に資することを目的として内部監査を実施しております。内部監査室の専属人員は室長1名であります。代表取締役社長は必要に応じて社内各部門の適任者を監査人に任命し、監査を行うことが可能となっております。監査結果は代表取締役社長に報告するとともに、監査役にも報告され、監査役監査との連携を図っております。

b. リスク管理体制の整備の状況

経営、法律、事故、災害等さまざまな事業上のリスクが想定されますが、このうち日常の業務遂行過程で生じるリスクについては、当該部門が管理部門等の協力を得ながら、リスク管理を行っております。また、国内外の経済動向やユーザー業界の動向による業績に関するリスク、研究開発力や製品競争力に関するリスク、知的財産権に関するリスク、製品やサービスの欠陥に関するリスク等の発生の可能性や、発生の回避および発生した場合の対応については、経営会議を中心に検討を行っております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名及び社外監査役2名については該当事項はありません。

役員報酬及び監査役報酬

地 位	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役 (うち社外取締役)	名 ()	円 ()
監 査 役 (うち社外監査役)	1 (1)	4,020,000 (4,020,000)
合 計	1	4,020,000

(注) 期末現在の人員は、取締役5名、監査役3名であります。支給人員と相違しているのは、兼務している子会社から報酬を受けている取締役4名(46,130千円)および監査役1名(6,800千円)ならびに無報酬の取締役1名(うち社外取締役1名)および監査役1名(うち社外監査役1名)が在任しているためであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1号各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- (3) 設立初年度であるため、連結財務諸表については前連結会計年度、財務諸表については前事業年度の記載はしていません。
- (4) 当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表は、完全子会社となった株式会社グラフィックプロダクツの中間連結財務諸表を引継いで作成しております。
なお、株式会社グラフィックプロダクツの前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の財務諸表及び当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の財務諸表は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等」の「(3)その他」に記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当事業年度(平成19年7月2日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人及び優成監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金		1,462,452	
2 受取手形及び売掛金	1	973,022	
3 有価証券		820,546	
4 たな卸資産		119,160	
5 繰延税金資産		228,725	
6 関係会社短期貸付金		800,097	
7 その他		249,947	
貸倒引当金		163,827	
流動資産合計		4,490,125	66.0
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物		178,853	
減価償却累計額		40,721	138,131
(2) 機械装置及び運搬具		70,045	
減価償却累計額		22,694	47,351
(3) 土地			71,100
(4) その他		123,223	
減価償却累計額		72,057	51,166
有形固定資産合計		307,749	4.5
2 無形固定資産			
(1) のれん		823,287	
(2) その他		62,250	
無形固定資産合計		885,537	13.0
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		69,106	
(2) 長期貸付金		10,921	
(3) 繰延税金資産		100,271	
(4) 投資不動産	2	532,264	
(5) その他		405,823	
貸倒引当金		2	
投資その他の資産合計		1,118,386	16.5
固定資産合計		2,311,673	34.0
資産合計		6,801,798	100.0

		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)			
流動負債			
1 買掛金		139,722	
2 短期借入金		507,275	
3 未払法人税等		19,141	
4 賞与引当金		72,022	
5 前受金		697,043	
6 その他		443,344	
流動負債合計		1,878,549	27.6
固定負債			
1 長期借入金		139,107	
2 繰延税金負債		80,591	
3 退職給付引当金		334,088	
4 役員退職慰労引当金		117,987	
5 その他		45,602	
固定負債合計		717,376	10.6
負債合計		2,595,925	38.2
(純資産の部)			
株主資本			
1 資本金		500,000	7.4
2 資本剰余金		3,034,805	44.6
3 利益剰余金		754,117	11.1
4 自己株式		141,272	2.1
株主資本合計		4,147,650	61.0
評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価 差額金		258	0.0
2 為替換算調整勘定		8,746	0.1
評価・換算差額等合計		9,004	0.1
少数株主持分		49,218	0.7
純資産合計		4,205,873	61.8
負債純資産合計		6,801,798	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比(%)
売上高			4,376,858	100.0
売上原価			1,551,915	35.5
売上総利益			2,824,942	64.5
販売費及び一般管理費	1,5		2,885,625	65.9
営業損失			60,682	1.4
営業外収益				
1 受取利息及び受取配当金		9,484		
2 投資有価証券売却益		10,275		
3 持分法による投資利益		26,902		
4 投資不動産収入		85,404		
5 その他		12,300	144,366	3.3
営業外費用				
1 支払利息		10,719		
2 株式交付費		33,690		
3 投資不動産維持費		80,313		
4 その他		3,039	127,763	2.9
経常損失			44,079	1.0

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比(%)
特別利益				
1 固定資産売却益	2	1,505		
2 関係会社株式売却益		39,877		
3 役員退職慰労引当金戻入 益		18,275	59,657	1.4
特別損失				
1 固定資産売却損	3	4,712		
2 事業整理損失	4	718,803		
3 その他		57,517	781,032	17.9
税金等調整前当期純損失			765,454	17.5
法人税、住民税 及び事業税		43,995		
法人税等調整額		191,469	147,474	3.4
少数株主利益			21,981	0.5
当期純損失			639,962	14.6

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	884,500	1,466,500	1,510,964	143,732	3,718,231
連結会計年度中の変動額					
株式移転に伴う増減額	384,500	1,569,033			1,184,533
剰余金の配当			85,544		85,544
当期純損失			639,962		639,962
自己株式の処分		728	732	2,460	1,000
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動			30,608		30,608
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	384,500	1,568,305	756,846	2,460	429,419
平成19年12月31日残高(千円)	500,000	3,034,805	754,117	141,272	4,147,650

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	378	6,717	7,095	301,628	4,026,955
連結会計年度中の変動額					
株式移転に伴う増減額					1,184,533
剰余金の配当					85,544
当期純損失					639,962
自己株式の処分					1,000
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動					30,608
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	119	2,028	1,908	252,410	250,501
連結会計年度中の変動額合計(千円)	119	2,028	1,908	252,410	178,917
平成19年12月31日残高(千円)	258	8,746	9,004	49,218	4,205,873

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純損失		765,454
2 減価償却費		80,934
3 事業整理損失		478,898
4 のれん償却額		43,330
5 持分法による投資利益		26,902
6 貸倒引当金の増加額		834
7 賞与引当金の減少額		25,215
8 退職給付引当金の増加額		14,428
9 役員退職慰労引当金の減少額		94,816
10 受取利息及び配当金		9,484
11 支払利息		10,719
12 投資有価証券売却益		10,275
13 関係会社株式売却益		39,877
14 有形固定資産売却損益		3,207
15 売上債権の減少額		170,239
16 たな卸資産の減少額		52,777
17 仕入債務の減少額		11,936
18 前受金の増加額		18,193
19 その他		21,745
小計		132,142
1 利息及び配当金の受取額		9,473
2 利息の支払額		10,576
3 法人税等の支払額		60,289
営業活動によるキャッシュ・フロー		193,535

		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出		27,005
2 定期預金の払戻による収入		37,000
3 有形固定資産の取得による支出		29,603
4 有形固定資産の売却による収入		234,142
5 無形固定資産の取得による支出		46,613
6 投資有価証券の取得による支出		1,020
7 投資有価証券の売却による収入		33,225
8 関係会社短期貸付金の純増額		800,097
9 長期貸付けによる支出		5,370
10 長期貸付金の回収による収入		11,083
11 連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	2	1,943
12 関係会社株式の取得による支出		8,650
13 関係会社株式の売却による収入		219,950
14 その他		2,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		387,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額		90,000
2 長期借入金の返済による支出		464,420
3 ファイナンスリース債務の返済による支出		7,431
4 自己株式の取得による支出		15
5 自己株式の処分による収入		1,016
6 配当金の支払額		85,422
7 少数株主への配当金の支払額		21,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		667,687
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,048
現金及び現金同等物の減少額		1,245,594
現金及び現金同等物の期首残高		3,246,949
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	3	243,046
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	4	474,184
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,232,492

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社名 コンピュータエンジニアリング(株) (株)グラフィックプロダクツ (株)リアルファクトリー (株)CAMUI (平成18年12月解散) (株)Tritech International Japan (平成19年12月解散) (株)つくし金型製造 (平成19年6月解散) (株)TriTech GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA, INC. (USA) GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA INC. (CANADA) GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO., LTD GP ASSISTING (THAILAND) CO., LTD Tritech International, LLC</p> <p>コンピュータエンジニアリング(株)につきましては、平成19年7月に株式移転により完全子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)タカテックにつきましては、平成19年6月に当社連結子会社が保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。ただし、みなし売却日である当連結会計年度の上期末までの期間に係る損益については連結財務諸表に含めております。</p> <p>TOOL(株)につきましては、平成19年7月より従来議決権の行使に当たって合意により同意していると認められていた者との合意が解除されたことに伴い実質支配力が及ばないと認められることとなったため、当連結会計年度下期首をみなし日として連結の範囲から除外しております。さらに、平成19年11月に当社連結子会社が保有する株式の一部を譲渡し当社が重要な影響を与えることができないと認められることとなったため、当連結会計年度末をみなし日として持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>(株)加工技術研究所につきましては、(株)グラフィックプロダクツとの合併に伴い消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>非連結子会社(株)ジーピー・クルックスにつきましては平成19年5月に清算終了しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 社 非連結子会社(株)ジーピー・クルックスにつきましては平成19年5月に清算終了しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1 有価証券</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>

	<p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産 製品個別法による原価法 部品、商品移動平均法による原価法 仕掛品国内連結子会社は個別法による原価法、在外連結子会社は個別法による低価法</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	
1 有形固定資産	<p>定率法 但し、一部の連結子会社については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 5年～10年 (会計方針の変更) 国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更により損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 一部の連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p>
2 無形固定資産	<p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく平均償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上する方法</p>
(3) 重要な繰延資産の償却の方法	<p>株式交付費支出時に全額費用処理</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	
1 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
2 賞与引当金	役員及び従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
3 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

<p>4 役員退職慰労引当金</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項</p>	<p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、一部の連結子会社は役員(監査役を除く)に対する役員退職慰労金制度について、平成15年3月31日をもって適用を停止し、計算上の清算を行い退職時に支給することといたしました。従って平成15年4月1日以降の期間に対応する役員(監査役を除く)に対する退職慰労引当金は計上していません。</p> <p>国内連結子会社におけるリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債に関する事項</p>	<p>の時価評価法</p>
<p>6 のれん及び負債の償却に関する事項</p>	<p>10年間の定額法による償却</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算における資金の範囲</p>	<p>現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
1	連結会計年度末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 5,047千円
2	投資不動産の減価償却累計額 156,138千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)															
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>709,318千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>32,112千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,814千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>52,609千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>834千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>691,035千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>43,330千円</td> </tr> </table>	給与手当	709,318千円	賞与引当金繰入額	32,112千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,814千円	退職給付費用	52,609千円	貸倒引当金繰入額	834千円	研究開発費	691,035千円	のれん償却額	43,330千円
給与手当	709,318千円														
賞与引当金繰入額	32,112千円														
役員退職慰労引当金繰入額	3,814千円														
退職給付費用	52,609千円														
貸倒引当金繰入額	834千円														
研究開発費	691,035千円														
のれん償却額	43,330千円														
2	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,505千円														
3	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,218千円 その他 493千円 計 4,712千円														
4	事業整理損失の主な内容は、(株)つくし金型製造に関するリース解約損及び工場売却損、(株)TriTechに関するリース解約損、(株)リアルファクトリーに関するたな卸資産評価損であります。														
5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、691,035千円であります。														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,016,800	3,103,979		12,120,779

(変動事由の概要)

普通株式の増加3,103,979株は、コンピュータエンジニアリング(株)及び(株)グラフィックプロダクツの株式移転による当社設立時の新株の発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	464,400	62	8,000	456,462

(変動事由の概要)

普通株式の増加62株は単元未満株式の買取による増加、普通株式の減少8,000株はストック・オプションの行使による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(株)グラフィックプロダクツ

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月26日 取締役会	普通株式	42,762	5	平成18年12月31日	平成19年3月13日
平成19年8月23日 取締役会	普通株式	42,782	5	平成19年6月30日	平成19年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	174,873	15	平成19年12月31日	平成20年3月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,462,452千円
現金同等物に含める有価証券	820,546千円
計	2,282,998千円
預入期間3か月超の定期預金	50,506千円
現金及び現金同等物	2,232,492千円
2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の売却により(株)タカテックが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入の関係は次のとおりであります。	
流動資産	3,893千円
固定資産	160千円
流動負債	473千円
少数株主持分	1,790千円
株式売却益	159千円
(株)タカテック株式の売却価額	1,950千円
(株)タカテック現金及び現金同等物	3,893千円
差引：売却による支出	1,943千円
3 実質支配力が及ばないと認められることとなったため連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳	
実質支配力が及ばないと認められることとなったため連結子会社でなくなったT00L(株)が連結除外時に保有していた現金及び現金同等物は243,046千円であり、当該現金及び現金同等物以外の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。	
流動資産	302,753千円
固定資産	64,574千円
固定合計	367,328千円
流動負債	137,535千円
固定負債	19,040千円
負債合計	156,576千円
4 株式移転により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式移転により新たに連結子会社となったコンピュータエンジニアリング(株)から引き継いだ現金及び現金同等物は474,184千円であり、引き継いだ現金及び現金同等物以外の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。	
流動資産	745,287千円
固定資産	641,733千円
資産合計	1,387,021千円
流動負債	1,119,205千円
固定負債	424,084千円
負債合計	1,543,290千円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1 日 至 平成19年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
車両	11,864千円	4,981千円	6,882千円
工具器具備品	45,184千円	26,368千円	18,815千円
合計	57,048千円	31,350千円	25,698千円
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		12,438千円	
1年超		14,190千円	
合計		26,628千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		51,934千円	
減価償却費相当額		47,397千円	
支払利息相当額		15,975千円	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		12,557千円	
1年超		23,356千円	
合計		35,913千円	

(有価証券関係)

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,204	6,687	4,482
小計	2,204	6,687	4,482
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	9,604	9,604	
その他	10,200	8,209	1,991
小計	19,804	17,813	1,991
合計	22,008	24,500	2,491

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
33,225	10,275	

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	44,606
MMF、中国ファンド	820,546
合計	865,152

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容及び利用目的等

一部の連結子会社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

また、他の一部の連結子会社は、定期性預金において通常より高い金利を獲得するため複合金融商品を利用しております。なお、この預金について組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性はありません。

(2)取引に対する取組方針

一部の連結子会社が利用している為替予約取引は、連結子会社の実需の範囲で行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(3)取引に係るリスクの内容

一部の連結子会社が利用している為替予約取引は、契約締結後の為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当該取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4)取引に係るリスク管理体制

一部の連結子会社が利用している為替予約取引の実行及び管理は、利用する連結子会社の代表取締役の承認を必要とする手続きによっており、厳格に運用しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損(千円)
為替予約取引				
買建 日本円	9,292		8,991	301
合計	9,292		8,991	301

(注) 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループには複数の退職給付制度が存在しており、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しかつ中小企業退職金共済事業団の共済制度に加入している連結子会社、退職一時金制度を採用しかつ総合設立の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入している連結子会社、確定拠出年金に類する制度を採用している連結子会社、退職給付制度のない当社及び連結子会社からなっております。

2 退職給付債務に関する事項

当社グループのうち退職一時金制度を採用している会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

退職給付債務	334,088千円
退職給付引当金	334,088千円

なお、総合設立の全国情報サービス産業厚生年金基金に関する概況は次のとおりであります。

(1) 年金制度全体の積立状況

(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	414,972,369千円
年金財政計算上の給付債務の額	358,004,290千円
差引額	56,968,079千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出額割合 (平成19年3月分掛金拠出額)

0.08%

(3) 上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高1,076,725千円及び剰余金58,044,804千円であります。

3 退職給付費用に関する事項

簡便法等による退職給付費用の総額 80,948千円

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当社は、平成19年7月2日付で、コンピュータエンジニアリング株式会社と株式会社グラフィックプロダクツの株式移転方式による共同持株会社として設立されました。その結果、株式会社グラフィックプロダクツにおいて過去に付与されたストック・オプションは、完全親会社である当社に承継されております。

下記は、株式移転に際して、株式移転期日の前日の最終の新株予約権原簿に記載された株式会社グラフィックプロダクツの新株予約権者に対し、同社の新株予約権に替えて交付された、アルファホールディングス株式会社の新株予約権の内容であります。

1. スtock・オプションの内容

会社名	アルファホールディングス(株) 第1回	アルファホールディングス(株) 第2回	アルファホールディングス(株) 第3回
決議年月日(注1)	平成14年9月30日	平成15年3月27日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の役員および従業員等16名	当社子会社の役員および従業員等14名	当社役員3名、当社子会社の役員および従業員76名、当社取引先取締役1名等、合計80名
ストック・オプションの付与数(注2)	普通株式62,000株	普通株式44,000株	普通株式218,000株
付与日	平成19年7月2日	平成19年7月2日	平成19年7月2日
権利確定条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。	同左	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。また、新株予約権者のうち当社取引先取締役は、新株予約権行使時において、取引先が当社と取引契約を締結していることを要す。 新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。
対象勤務期間	権利確定条件において、権利行使時における条件があるため、対象勤務期間については規定していません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成19年7月2日 至 平成20年9月30日	自 平成19年7月2日 至 平成21年3月31日	自 平成19年7月2日 至 平成22年3月31日

(注) 1 (株)グラフィックプロダクツにおける決議日であります。

2 株式数に換算して記載しております。

会社名	アルファホールディングス(株) 第4回	アルファホールディングス(株) 第5回
決議年月日(注)1	平成17年3月29日	平成18年3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の役員および従業員等39名	当社子会社の役員および従業員等8名
ストック・オプションの付与数(注)2	普通株式90,000株	普通株式60,000株
付与日	平成19年7月2日	平成19年7月2日

権利確定条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。	同左
対象勤務期間	権利確定条件において、権利行使時における条件があるため対象勤務期間については規定していません。	同左
権利行使期間	自 平成19年 7月 2日 至 平成23年 3月31日	自 平成20年 4月 1日 至 平成24年 3月31日

(注) 1 (株)グラフィックプロダクツにおける決議日であります。

2 株式数に換算して記載しております。

2.ストックオプションの規模及びその変動状況

ストックオプションの数

	アルファホールディングス(株) 第1回	アルファホールディングス(株) 第2回	アルファホールディングス(株) 第3回
権利確定前(株)			
前連結会計年度末 残高			
付与			
株式移転による増加			
失効			
権利確定			
未確定残高			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末 残高			
株式移転による増加	58,000	44,000	218,000
権利確定			
権利行使	(注)4,000		
失効		2,000	12,000
未行使残高	54,000	42,000	206,000

	アルファホールディングス(株) 第4回	アルファホールディングス(株) 第5回
権利確定前(株)		
前連結会計年度末 残高		
付与		
株式移転による増加		60,000
失効		12,000
権利確定		
未確定残高		48,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末 残高		
株式移転による増加	90,000	
権利確定		
権利行使		
失効	13,000	
未行使残高	77,000	

(注) (株)グラフィックプロダクツ第1回新株予約権の権利行使による減少が別途4,000株あります。

単価情報

	アルファホールディングス(株) 第1回	アルファホールディングス(株) 第2回	アルファホールディングス(株) 第3回
権利行使価額(円)	127	310	675
行使時平均株価(円)	340		
公正な評価単価(注)			

	アルファホールディングス(株) 第4回	アルファホールディングス(株) 第5回
権利行使価額(円)	560	544
行使時平均株価(円)		
公正な評価単価(注)		

(注) 会社法の施行日以前に付与されたストック・オプションを承継しているため、記載しておりません。

3. ストックオプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動資産)	
未払事業税	2,400千円
賞与引当金繰入超過額	27,432千円
事業整理損失否認	135,010千円
保守売上否認	39,774千円
その他	27,915千円
繰延税金資産(流動資産)合計	232,533千円
繰延税金負債(流動負債)	
保守売上原価否認	3,807千円
繰延税金負債(流動負債)合計	3,807千円
繰延税金資産(流動資産)純額	228,725千円
繰延税金資産(固定資産)	
役員退職慰労引当金	47,679千円
退職給付引当金	130,791千円
減価償却超過額	25,485千円
繰越欠損金	338,694千円
投資有価証券評価損否認	5,137千円
有価証券評価差額金	1,234千円
その他	31,841千円
繰延税金負債(固定負債)との相殺	116,311千円
繰延税金資産(固定資産)小計	464,553千円
評価性引当額	364,281千円
繰延税金資産(固定資産)合計	100,271千円
繰延税金負債(固定負債)	
プログラム準備金	181,129千円
建物評価差額	15,772千円
繰延税金資産(固定資産)との相殺	116,311千円
繰延税金負債(固定負債)合計	80,591千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

(単位：千円)

	CAD/CAM システム等	金型製造	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,601,444	775,413	4,376,858		4,376,858
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,601,444	775,413	4,376,858		4,376,858
営業費用	3,519,194	868,553	4,387,748	49,792	4,437,541
営業利益又は 営業損失()	82,249	93,139	10,890	(49,792)	60,682
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	3,424,047	382,003	3,806,050	2,995,747	6,801,798
減価償却費	40,170	22,692	62,863	18,071	80,934
資本的支出	57,871	18,125	76,217	220	76,217

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品

(1) CAD/CAMシステム等.....CAD/CAM製品、保守契約サービス、開発サービス、EDA製品

(2) 金型製造金型製造請負事業及び関連設備の販売・輸出入

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用49,502千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,335,926千円)の主なものは、親会社及び連結子会社での余裕運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び貸付金等でありませ

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,556,519	665,747	154,591	4,376,858		4,376,858
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	235,731			235,731	(235,731)	
計	3,792,250	665,747	154,591	4,612,589	(235,731)	4,376,858
営業費用	3,867,085	621,650	134,743	4,623,479	(185,938)	4,437,541
営業利益又は 営業損失()	74,834	44,097	19,847	10,890	(49,792)	60,682
資産	3,198,509	355,597	144,565	3,698,671	3,103,126	6,801,798

(注) 1. 地域は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、カナダ

アジア.....タイ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用49,502千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,335,926千円)の主なものは、親会社及び連結子会社での余裕運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び貸付金等でありませぬ。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

(単位：千円)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	672,917	338,079	10,205	1,021,202
連結売上高(千円)				4,376,858
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.4	7.7	0.2	23.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、所在地別セグメント情報(注)1に同じであります。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、カナダ

アジア.....タイ、中国、韓国

その他.....ドイツ

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(但し連結会社間の内部売上高は除く)であります。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(株式移転に関する注記)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

コンピュータエンジニアリング㈱(以下「CE」という。)

FA分野におけるソフトウェア・ハードウェアの開発・販売

(2)企業結合を行った主な理由

㈱グラフィックプロダクツ(以下「GP」という。)とCE双方の企業資源を共有・活用し、有効かつ効率的な経営を行うため

(3)企業結合日

平成19年7月2日

(4)企業結合の法的形式

株式移転

(5)結合後企業の名称

アルファホールディングス㈱

(6)取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年7月2日から平成19年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

アルファホールディングス㈱の株式 1,184,533千円

取得に直接要した費用

株価算定費用等 45,000千円

取得原価 1,229,533千円

4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び移転比率

GPの普通株式1株に対して、当社の普通株式1株を割り当て交付しております。

CEの普通株式1株に対して、当社の普通株式9.98株を割り当て交付しております。

(2) 移転比率の算定方法

株式移転比率を決定するに当たり、第三者算定機関である日興コーディアル証券㈱に株式移転比率の算定を依頼し、日興コーディアル証券㈱から提示を受けた株式移転比率レンジについて検討を行い、算定方法及び算定根拠が合理的であると判断し、GPとCEとの間で、日興コーディアル証券㈱による株式移転比率レンジを参考に、協議を重ね決定しました。

(3) 交付株式数及びその評価額

交付株式数 3,227,612株

評価額 当社株式は株式移転の合意公表日において存在しないため、企業結合の主要条件が合意されて公表された日前5日間のGPの平均株価367円をもって評価しております。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

- | | | |
|----------------|----|---|
| (1) のれん | 金額 | 866,618千円 |
| (2) 発生原因 | | CEの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。 |
| (3) 償却方法及び償却期間 | | 10年間の定額法による償却 |

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額	
流動資産	1,264,471千円
固定資産	625,961千円
合計	1,890,433千円
負債の額	
流動負債	1,119,205千円
固定負債	408,312千円
合計	1,527,517千円

7. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

該当事項はありません。

8. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

9. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に影響を及ぼす概算額

売上高	810,530千円
営業利益	102,492千円
経常利益	85,165千円
税金等調整前当期純利益	83,409千円
当期純利益	83,572千円

なお、上記の計数については、監査証明を受けておりません。

(吸収合併に関する注記)

共通支配下の取引

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(株)グラフィックプロダクツ CAD/CAMシステムの開発・販売・サポート

(株)加工技術研究所 機械切削加工技術のシステム化研究

(2) 企業結合の法的形式

(株)グラフィックプロダクツを存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

(株)グラフィックプロダクツ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

吸収合併の目的

システム開発体制の強化及び重複する間接業務の効率化をはかるため

吸収合併の日

平成19年12月10日

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	356円36銭
1株当たり当期純損失	63円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,205,873
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	49,218
(うち少数株主持分)	(49,218)
普通株主に係る期末の純資産額(千円)	4,156,654
期末の普通株式の数(千株)	11,664

2. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
当期純損失(千円)	639,962
普通株式に係る当期純損失(千円)	639,962
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,112
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	
当期純利益調整額(千円)	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)	37
普通株式増加数(千株)	37
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

当連結会計年度
(自 平成19年1月1日
至 平成19年12月31日)

(重要な自己株式の取得)

当社は平成20年2月27日開催の取締役会において、会社法第459条第1項による当社定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- (1) 理由 : 1株当たりの株主価値及び資本収益性の向上を図るため
- (2) 取得する株式の種類 : 普通株式
- (3) 取得する株式の数 : 120,000株(上限)
- (4) 株式取得価額の総額 : 45,000千円(上限)
- (5) 自己株式取得の期間 : 平成20年3月3日から
平成20年8月29日まで

(連結子会社同士の合併)

連結子会社同士の合併(共通支配下の取引)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(株)グラフィックプロダクツ CAD/CAMシステムの開発・販売・サポート

(株)リアルファクトリー 意匠設計向けCAD/CAMソフトウェアの開発・販売・サポート

(2) 企業結合の法的形式

(株)グラフィックプロダクツを存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

(株)グラフィックプロダクツ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

吸収合併の目的 システム開発体制の強化及び重複する間接業務の効率化を図るため

吸収合併の日 平成20年2月1日

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度
(自 平成19年1月1日
至 平成19年12月31日)

(重要な子会社株式の売却)

当社の連結子会社である(株)グラフィックプロダクツ(以下「GP社」)は平成19年12月27日及び平成20年2月22日の合意の成立に基づき平成20年2月29日付けで(株)TriTechの株式を売却いたしました。

1. 売却の理由

CAD/CAMソフトウェア開発にグループの経営資源を集中するという当社グループ戦略の転換に伴い、(株)TriTechの今後の事業継続について慎重に協議を重ねた結果、(株)TriTechの全株式を粉末冶金型の製作を主力事業とする精密金型メーカーであるゼノー・テック(株)に譲渡することといたしました。

2. 売却先

商号 : ゼノー・テック(株)
所在地 : 岡山県岡山市豊浜町12番8号
代表者名 : 代表取締役 岸本 康博
事業の内容 : 粉末冶金型、精密冷間鍛造金型、精密治工具の製造・販売
当社との関係 : 該当事項はありません。

3. 売却時期

平成20年2月29日

4. 売却する子会社の概要

商号 : (株)TriTech
所在地 : 大阪府豊中市今在家町17番12号
代表者名 : 代表取締役 藤野 勝
事業の内容 : 金型及び金型部品の設計・製造・販売

5. 売却する株式数及び価格等

譲渡前所有株式数 : 1,656株(所有割合100%)
譲渡株式数 : 1,656株
譲渡価格 : 10,000千円

6. 重要な特約等

売却契約に含まれる重要な特約等はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		330,000	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金		177,275	1.4	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		139,107	1.5	平成21年4月～ 平成22年5月
その他の有利子負債		15,278	5.8	平成20年1月～ 平成22年2月
合計		654,661		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	115,574	23,533		
その他の有利子負債	6,998	7,529	750	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金		165,086	
2 売掛金	1	40,194	
3 その他		41,189	
流動資産合計		246,469	5.0
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 工具器具備品		220	
減価償却累計額		22	197
有形固定資産合計		197	0.0
2 投資その他の資産			
(1) 関係会社株式		4,716,168	
投資その他の資産合計		4,716,168	95.0
固定資産合計		4,716,365	95.0
資産合計		4,962,835	100.0

		当事業年度 (平成19年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)			
流動負債			
1 短期借入金	1	128,912	
2 未払金	1	106,254	
3 未払費用		920	
4 未払法人税等		689	
5 賞与引当金		940	
6 その他		1,439	
流動負債合計		239,156	4.8
負債合計		239,156	4.8
(純資産の部)			
株主資本			
1 資本金		500,000	10.1
2 資本剰余金			
(1) 資本準備金		125,000	
(2) その他資本剰余金		4,045,440	
資本剰余金合計		4,170,440	84.0
3 利益剰余金			
(1) その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		180,930	
利益剰余金合計		180,930	3.7
4 自己株式		127,691	2.6
株主資本合計		4,723,679	95.2
純資産合計		4,723,679	95.2
負債純資産合計		4,962,835	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成19年7月2日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比(%)
営業収益				
1 受取配当金収入	1	190,905		
2 経営管理料収入	1	74,280	265,185	100.0
販売費及び一般管理費	2		49,502	18.7
営業利益			215,682	81.3
営業外収益				
1 受取利息		0		
2 その他		0	1	0.0
営業外費用				
1 支払利息	1	667		
2 株式交付費		33,690	34,357	13.0
経常利益			181,326	68.3
税引前当期純利益			181,326	68.3
法人税、住民税 及び事業税			395	0.1
当期純利益			180,930	68.2

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成19年7月2日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)				
事業年度中の変動額				
株式移転による設立	500,000	125,000	4,046,168	4,171,168
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			728	728
事業年度中の変動額合計(千円)	500,000	125,000	4,045,440	4,170,440
平成19年12月31日残高(千円)	500,000	125,000	4,045,440	4,170,440

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)					
事業年度中の変動額					
株式移転による設立				4,671,168	4,671,168
当期純利益	180,930	180,930		180,930	180,930
自己株式の取得			128,927	128,927	128,927
自己株式の処分			1,236	508	508
事業年度中の変動額合計(千円)	180,930	180,930	127,691	4,723,679	4,723,679
平成19年12月31日残高(千円)	180,930	180,830	127,691	4,723,679	4,723,679

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成19年7月2日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式移動平均法による原価法
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具備品 5年
3 繰延資産の処理方法	株式交付費支出時全額費用
4 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理税抜方式

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成19年12月31日)	
1	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は、以下のとおりであります。
	売掛金 40,194千円
	短期借入金 128,912千円
	未払金 102,091千円

(損益計算書関係)

当事業年度 (自平成19年7月2日 至平成19年12月31日)	
1	関係会社との取引高は以下のとおりであります。
	受取配当金収入 190,905千円
	経営管理料収入 74,280千円
	支払利息 667千円
2	販売費に属する費用のおおよその割合は7.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92.6%であります。
	主要な費目及び金額は以下のとおりであります。
	給料手当 10,631千円
	賞与引当金繰入額 940千円
	賃借料 10,775千円
	支払手数料 7,895千円
	減価償却費 22千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成19年7月2日至平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		460,462	4,000	456,462

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、連結子会社㈱グラフィックプロダクツが保有していた当社株式の会社法163条の規定に基づく取得による増加460,402株、単元未満株式の買取による増加60株であります。

減少数の主な内訳は、ストック・オプションの権利行使による減少4,000株であります。

(リース取引関係)

当事業年度(自平成19年7月2日至平成19年12月31日)

当事業年度においてリース取引を行っておりませんので、記載する事項はありません。

(有価証券関係)

当事業年度(自 平成19年7月2日 至 平成19年12月31日)

当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成19年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
未払事業税	119千円
賞与引当金繰入超過額	382千円
繰越欠損金	3,355千円
その他	40千円
繰延税金資産小計	3,897千円
評価性引当額	3,897千円
繰延税金資産合計	千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
永久に益金に算入されない項目	42.8%
住民税均等割等	0.2%
評価性引当額	2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2%

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成19年7月2日 至 平成19年12月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)のうち(株式移転に関する注記)における記載内容と同一であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	当事業年度 (自 平成19年7月2日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	404円97銭
1株当たり当期純利益	15円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15円28銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	当事業年度 (自 平成19年7月2日 至 平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,723,679
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	
普通株主に係る期末の純資産額(千円)	4,723,679
期末の普通株式の数(千株)	11,664

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	当事業年度 (自 平成19年7月2日 至 平成19年12月31日)
当期純利益(千円)	180,930
普通株式に係る当期純利益(千円)	180,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,801
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	
当期純利益調整額(千円)	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株予約権	37
普通株式増加数(千株)	37
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	平成19年7月2日の株式移転に際し、(株)グ ラフィックプロダクツが下記の株主総会 決議に基づき発行した新株予約権 平成16年3月30日付株主総会決議に基づ き発行した新株予約権(218,000株) 平成17年3月29日付株主総会決議に基づ き発行した新株予約権(90,000株) 平成18年3月27日付株主総会決議に基づ き発行した新株予約権(60,000株)

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成19年7月2日 至 平成19年12月31日)	
(重要な自己株式の取得) 当社は平成20年2月27日開催の取締役会において、会社法第459条第1項による当社定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。	
(1) 理由	: 1株当たりの株主価値および資本収益性の向上を図るため
(2) 取得する株式の種類	: 普通株式
(3) 取得する株式の数	: 120,000株(上限)
(4) 株式取得価額の総額	: 45,000千円(上限)
(5) 自己株式取得の期間	: 平成20年3月3日から 平成20年8月29日まで

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
工具器具備品				220	22	22	197
有形固定資産計				220	22	22	197

(注)有形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金		940			940

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
普通預金	165,086
計	165,086
合計	165,086

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)グラフィックプロダクツ	36,729
コンピュータエンジニアリング(株)	3,465
合計	40,194

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
	268,899	228,705	40,194	85.1	183
					13.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)グラフィックプロダクツ	3,486,635
コンピュータエンジニアリング(株)	1,229,533
合計	4,716,168

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった株式会社グラフィックプロダクツの前連結会計年度に係る連結財務諸表と最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)		
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金			2,329,326	
2 受取手形	1		260,894	
3 売掛金			678,526	
4 有価証券			917,623	
5 たな卸資産			147,398	
6 繰延税金資産			34,434	
7 その他			95,156	
8 貸倒引当金			43	
流動資産合計			4,463,316	76.9
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 建物及び構築物	2	336,802		
減価償却累計額		46,505	290,297	
2 機械装置及び運搬具		98,331		
減価償却累計額		20,894	77,436	
3 工具器具備品		140,819		
減価償却累計額		87,781	53,037	
4 土地	2		119,837	
有形固定資産合計			540,609	9.3
(2) 無形固定資産				
1 ソフトウェア			14,391	
2 その他			7,084	
無形固定資産合計			21,475	0.4
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券			45,659	
2 長期貸付金			17,356	
3 長期前払費用			4,045	
4 投資不動産			474,839	
5 敷金及び保証金			222,300	
6 繰延税金資産			3,153	
7 その他			10,000	
8 貸倒引当金			1	
投資その他の資産合計			777,353	13.4
固定資産合計			1,339,438	23.1
資産合計			5,802,754	100.0

		前連結会計年度 (平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1 買掛金			89,976	
2 未払金			72,360	
3 未払費用			44,334	
4 未払法人税等			72,505	
5 未払消費税等			14,269	
6 前受金			472,405	
7 預り金			45,527	
8 賞与引当金			59,212	
9 その他			10,311	
流動負債合計			880,903	15.2
固定負債				
1 長期借入金	2		347,000	
2 繰延税金負債			127,958	
3 退職給付引当金			258,556	
4 役員退職慰労引当金			102,480	
5 預り保証金敷金			24,566	
6 その他			34,333	
固定負債合計			894,895	15.4
負債合計			1,775,799	30.6

		前連結会計年度 (平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)				
株主資本				
1		資本金	884,500	15.2
2		資本剰余金	1,466,500	25.3
3		利益剰余金	1,510,964	26.0
4		自己株式	143,732	2.5
		株主資本合計	3,718,231	64.1
評価・換算差額等				
1		その他有価証券評価差額 金	378	0.0
2		為替換算調整勘定	6,717	0.1
		評価・換算差額等合計	7,095	0.1
		少数株主持分	301,628	5.2
		純資産合計	4,026,955	69.4
		負債純資産合計	5,802,754	100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			3,906,028	100.0
売上原価			1,388,494	35.5
売上総利益			2,517,534	64.5
販売費及び一般管理費				
1 広告宣伝費		47,438		
2 役員報酬		260,321		
3 給料手当		640,850		
4 賞与		92,232		
5 賞与引当金繰入額		30,627		
6 退職給付費用		51,994		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		1,250		
8 旅費交通費		131,247		
9 減価償却費		26,212		
10 賃借料		174,230		
11 消耗品費		82,298		
12 研究開発費	1	657,121		
13 その他		390,789	2,586,614	66.2
営業損失			69,080	1.8
営業外収益				
1 受取利息		5,554		
2 受取配当金		2,373		
3 投資有価証券売却益		63,619		
4 投資不動産収入		81,114		
5 為替差益		8,983		
6 その他		8,772	170,417	4.4
営業外費用				
1 投資不動産維持費		80,749		
2 支払利息		4,672		
3 その他		6,466	91,888	2.4
経常利益			9,448	0.2
特別利益				
1 貸倒引当金戻入額		63		
2 固定資産売却益	2	868		
3 ロイヤリティ 契約変更差益		18,354	19,285	0.5
特別損失				
1 固定資産除却損	3	2,140		
2 固定資産売却損	4	1,549	3,690	0.1
税金等調整前当期純利益			25,043	0.6
法人税、住民税及び 事業税		175,989		
法人税等調整額		108,033	67,956	1.7
少数株主利益			17,536	0.4
当期純損失			60,449	1.5

[次へ](#)

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	884,500	1,466,500	1,675,996	153,634	3,873,361
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			102,404		102,404
当期純損失()			60,449		60,449
自己株式の処分			2,178	9,902	7,724
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			165,032	9,902	155,130
平成18年12月31日残高(千円)	884,500	1,466,500	1,510,964	143,732	3,718,231

項目	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	817	2,080	2,897	247,540	4,123,800
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					102,404
当期純損失()					60,449
自己株式の処分					7,724
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	439	4,637	4,197	54,088	58,285
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	439	4,637	4,197	54,088	96,844
平成18年12月31日残高(千円)	378	6,717	7,095	301,628	4,026,955

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益		25,043
2 減価償却費		84,291
3 連結調整勘定償却額		5,542
4 貸倒引当金の減少額		63
5 賞与引当金の減少額		6,965
6 退職給付引当金の増加額		21,140
7 役員退職慰労引当金の増加額		1,250
8 受取利息及び受取配当金		7,928
9 支払利息		4,672
10 投資有価証券売却益		63,619
11 固定資産売却損		680
12 固定資産除却損		2,140
13 売上債権の減少額		41,599
14 たな卸資産の増加額		78,934
15 仕入債務の減少額		1,910
16 前受金の減少額		2,771
17 その他		20,911
小計		45,082
18 利息及び配当金の受取額		7,928
19 支払利息の支払額		4,672
20 法人税等の支払額		198,885
営業活動によるキャッシュ・フロー		150,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		438,447
2 有形固定資産の売却による収入		5,604
3 無形固定資産の取得による支出		6,492
4 投資有価証券の取得による支出		685,433
5 投資有価証券の売却による収入		1,057,555
6 投資有価証券の償還による収入		30,000
7 長期貸付による支出		9,500
8 長期貸付金の回収による収入		8,718
9 敷金・保証金の差入による支出		27,808
10 敷金・保証金の償還による収入		881
11 預り敷金・保証金の受入による収入		525
投資活動によるキャッシュ・フロー		64,398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 ファイナンス・リース債務の 返済による支出		5,815
2 長期借入れによる収入		347,000
3 配当金の支払額		102,304
4 少数株主への配当金支払額		5,250
5 少数株主の払込による収入		40,600
6 少数株主から子会社株式取得		6,000
7 自己株式の処分による収入		7,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		275,953
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,462
現金及び現金同等物の増減額(減少)		66,470
現金及び現金同等物期首残高		3,180,478
現金及び現金同等物期末残高		3,246,949

[前へ](#) [次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社名 (株)リアルファクトリー GRAPHICPRODUCTS NORTH AMERICA, INC. (USA) GRAPHICPRODUCTS NORTH AMERICA INC. (CANADA) TOOL(株) GRAPHICPRODUCTS ASIA CO.,LTD GP ASSISTING(THAILAND)CO.,LTD (株)加工技術研究所 (株)CAMUI (株)Tritech International Japan Tritech International,LLC (株)つくし金型製造 (株)タカテック (株)TriTech 上記のうち、 (株)TriTechについては平成18年2月に株式を取 得したため、当連結会計年度より連結の範囲に 含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 (株)ジーピー・クルックス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれも当連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしていないためでありま す。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 (株)ジーピー・クルックス 当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽 微であり、かつ、全体としても重要性がないため 持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同 であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1 有価証券</p> <p>2 たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>満期保有目的の債券償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>製品個別法による原価法</p> <p>部品移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品当社及び国内連結子会社は個別法による原価法、また在外連結子会社は個別法による低価法によっております。</p> <p>有形固定資産定率法 但し、一部の連結子会社の建物(建物附属設備を除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="842 992 1171 1120"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～41年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>5年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく平均償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>長期前払費用定額法</p>	建物	10年～41年	機械装置及び 運搬具	5年～10年	工具器具備品	4年～20年
建物	10年～41年						
機械装置及び 運搬具	5年～10年						
工具器具備品	4年～20年						

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金</p> <p>2 賞与引当金</p> <p>3 退職給付引当金</p> <p>4 役員退職慰労引当金</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支払に備えるため支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規を基準とした当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、当社及び連結子会社は役員(監査役を除く)に対する役員退職慰労金制度について、平成15年3月31日をもって適用を停止し、計算上の清算を行い退職時に支給することといたしました。従って平成15年4月1日以降の期間に対応する役員(監査役を除く)に対する退職慰労引当金は計上しておりません。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>.....税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全時価評価法によっております。
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	
8 連結キャッシュ・フロー計算書における範囲	資金等現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,725,327千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度の連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

[前△](#) [次△](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	
1	連結会計年度期末満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、次のとおり期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。
	受取手形 13,027千円
2	担保に供している資産 (帳簿価額)
	建物 172,101千円
	土地 119,837千円
	計 291,938千円
	上記に対応する債務
	長期借入金 347,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、657,121千円であります。
2	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
	車両運搬具 868千円
3	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	工具器具備品 2,140千円
4	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
	車両運搬具 550千円
	機械装置 998千円
	計 1,549千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,016			9,016

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	496,400		32,000	464,400

(変動事由の概要)

ストックオプション権利行使による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月27日 定時株主総会	普通株式	59,642	7	平成17年12月31日	平成18年3月28日
平成18年8月25日 取締役会	普通株式	42,762	5	平成18年6月30日	平成18年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	42,762	5	平成18年12月31日	平成19年3月13日

[前へ](#) [次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,329,326千円
現金同等物に含める有価証券	917,623千円
現金及び現金同等物	3,246,949千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	11,864千円	2,672千円	9,191千円
機械装置	293,058千円	49,021千円	244,037千円
工具器具備品	24,182千円	7,635千円	16,547千円
合計	329,106千円	59,329千円	269,776千円
(注) 取得価額相当額は、前連結会計年度まで、支払利子込み法により算定しておりましたが、当連結会計年度より支払利子抜き法により算定しております。支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	12,846千円	3,054千円	9,791千円
機械装置	325,995千円	57,722千円	268,273千円
工具器具備品	25,640千円	8,133千円	17,507千円
合計	364,482千円	68,910千円	295,572千円
未経過リース料期末残高相当額			
1年内	47,580千円		
1年超	226,351千円		
合計	273,932千円		

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、前連結会計年度まで、支払利子込み法により算定してありますが、当連結会計年度より支払利子抜き法により算定しております。支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。	
1年内	54,400千円
1年超	241,171千円
合計	295,572千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	34,037千円
減価償却費相当額	30,116千円
支払利息相当額	5,296千円
減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
支払利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	
2 オペレーティング・リース取引	
未経過リース料	
1年内	9,781千円
1年超	6,155千円
合計	15,936千円

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	15,121	15,197	75
債券	10,200	9,670	530
合計	25,321	24,867	454

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
1,057,555	70,638	7,019

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	20,792
MMF、中国ファンド、公社債投信	917,623
合計	938,415

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。また、他の一部の連結子会社については、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。なお、当社及び当該他の一部の連結子会社は、中小企業退職金共済事業団の共済制度に加入しております。	
2 退職給付債務に関する事項	
当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
退職給付債務	290,027千円
年金資産	31,471千円
退職給付引当金	258,556千円
3 退職給付費用の内訳	
簡便法による退職給付費用の総額	95,873千円

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	(株)グラフィックプロダクツ 第1回	(株)グラフィックプロダクツ 第2回	(株)グラフィックプロダクツ 第3回
決議年月日	平成14年9月30日	平成15年3月27日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名、当社執行役員4名、当社従業員127名、合計133名	当社取締役3名、当社執行役員3名、当社従業員38名、合計44名	当社取締役3名、当社執行役員4名、当社従業員91名、当社子会社取締役4名、取引先取締役1名、合計103名
ストック・オプションの付与数(注)	普通株式284,000株	普通株式75,000株	普通株式130,000株
付与日	平成14年10月1日	平成16年2月12日	平成17年3月14日
権利確定条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員または従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。	同左	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。また、新株予約権者のうち当社取引先取締役は、新株予約権行使時において、取引先が当社と取引契約を締結していることを要す。 新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。
対象勤務期間	権利確定条件において、権利行使時における条件があるため、対象勤務期間については規定していません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成16年10月1日 至 平成20年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成22年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

会社名	(株)グラフィックプロダクツ 第4回	(株)グラフィックプロダクツ 第5回	(株)T O O L
決議年月日	平成17年3月29日	平成18年3月27日	平成16年6月3日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社執行役員3名、当社従業員35名、当社子会社取締役1名、合計43名	当社取締役4名、当社執行役員3名、当社子会社取締役1名、合計8名	当社取締役5名、当社従業員64名、合計69名
ストック・オプションの付与数(注)	普通株式95,000株	普通株式60,000株	普通株式960株
付与日	平成18年2月10日	平成18年4月7日	平成16年12月17日
権利確定条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、社または当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認め、新株予約権者が死亡した場合、は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。	各新株予約権の一部行使はできないものとする。新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認め、新株予約権者が死亡した場合、は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。	新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位、あるいは顧問契約は基の地位を有している。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の行使は認めない、新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分を認めない、
対象勤務期間	権利確定条件において、権利行使時における条件があるため、対象勤務期間については規定していません。	同左	同左
権利行使期間	自平成19年4月1日 至平成23年3月31日	自平成20年4月1日 至平成24年3月31日	自平成19年1月1日 至平成26年6月2日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

ストックオプションの数

	(株)グラフィックプロダクツ 第1回	(株)グラフィックプロダクツ 第2回	(株)グラフィックプロダクツ 第3回
権利確定前(株)			
前連結会計年度末 残高			260,000
付与			
分割による増加			
失効			
権利確定			260,000
未確定残高			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末 残高	124,000	68,000	
分割による増加			
権利確定			260,000
権利行使	12,000	20,000	
失効	50,000	4,000	42,000
未行使残高	62,000	44,000	218,000

	(株)グラフィックプロダクツ 第4回	(株)グラフィックプロダクツ 第5回	TOOL(株)
権利確定前(株)			
前連結会計年度末 残高			960
付与	95,000	60,000	
分割による増加			
失効	5,000		
権利確定			
未確定残高	90,000	60,000	960
権利確定後(株)			
前連結会計年度末 残高			
分割による増加			
権利確定			
権利行使			
失効			
未行使残高			

(注) (株)グラフィックプロダクツは平成16年8月20日を効力発生日として普通株式1株を2株に株式分割しております。

単価情報

	(株)グラフィックプロダクツ 第1回	(株)グラフィックプロダクツ 第2回	(株)グラフィックプロダクツ 第3回
権利行使価額(円)	127	310	675
行使時平均株価(円)	622	600	
公正な評価単価(注)			

	(株)グラフィックプロダクツ 第4回	(株)グラフィックプロダクツ 第5回	TOOL(株)
権利行使価額(円)	560	544	38,750
行使時平均株価(円)			
公正な評価単価(注)			

(注) 会社法の施行日以前に付与されたストック・オプションであるため、記載していません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動資産)	
未払事業税	7,374千円
賞与引当金繰入超過額	22,763千円
繰越欠損金	145,304千円
その他	4,296千円
繰延税金資産(流動資産)小計	179,738千円
評価性引当額	145,304千円
繰延税金資産(流動資産)合計	34,434千円
繰延税金負債(流動負債)合計	千円
繰延税金資産(流動資産)純額	34,434千円
繰延税金資産(固定資産)	
役員退職慰労引当金	41,699千円
退職給付引当金繰入超過額	98,495千円
ゴルフ会員権評価減	5,226千円
減価償却超過額	35,356千円
その他	148千円
繰延税金資産(固定資産)合計	180,926千円
繰延税金負債(固定負債)	
プログラム準備金	279,718千円
未実現損益消去	25,752千円
有価証券評価差額金	259千円
繰延税金負債(固定負債)合計	305,730千円
繰延税金負債(固定負債)純額	124,804千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	28.9%
永久に益金に算入されない項目	8.6%
住民税均等割等	30.3%
税額控除	100.1%
非認識欠損金	302.0%
その他	21.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	271.4%

[前へ](#) [次へ](#)

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

(単位：千円)

	CAD/CAM システム等	金型製造	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,163,541	742,486	3,906,028		3,906,028
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	700		700	(700)	
計	3,164,241	742,486	3,906,728	(700)	3,906,028
営業費用	3,091,691	884,117	3,975,808	(700)	3,975,108
営業利益又は営業損失()	72,550	141,630	69,080		69,080
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	2,117,405	897,604	3,015,010	2,787,744	5,802,754
減価償却費	44,574	20,340	64,914	19,377	84,291
資本的支出	24,405	420,422	444,827		444,827

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な製品

(1) CAD/CAMシステム等.....CAM製品、保守契約サービス、開発サービス、EDA製品

(2) 金型製造.....金型製造請負事業及び関連設備の販売・輸出入

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,213,420千円)の主なものは、親会社での余裕運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び貸付金等であります。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

(単位：千円)

	国内	北米	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,097,530	655,387	153,110	3,906,028		3,906,028
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	285,647		1,500	287,147	(287,147)	
計	3,383,177	655,387	154,610	4,193,175	(287,147)	3,906,028
営業費用	3,536,876	597,014	128,365	4,262,256	(287,147)	3,975,108
営業利益又は営業損失()	153,698	58,373	26,245	69,080		69,080
資産	2,248,563	366,286	118,816	2,733,666	3,069,088	5,802,754

(注) 1 地域は地理的接近度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、カナダ

アジア.....タイ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,213,420千円)の主なものは、親会社での余裕運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び貸付金等であります。

海外売上高

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

(単位：千円)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高	685,895	213,741	7,312	906,949
連結売上高				3,906,028
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.6	5.5	0.2	23.2

(注) 1 国又は地域の区分は、所在地別セグメント情報(注)1. に同じであります。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、カナダ

アジア.....タイ、中国、韓国

その他.....ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高は除く)であります。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	435円59銭
1株当たり当期純損失	7円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純損失	60,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	
(うち利益処分による役員賞与金)	()
普通株式に係る当期純損失(千円)	60,449
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,539
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	
当期純利益調整額(千円)	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株予約権	107
普通株式増加数(千株)	107

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

当社は、平成19年2月26日開催の取締役会において、コンピュータエンジニアリング株式会社(以下「CE」という。)と共同して株式移転により完全親会社となる持株会社、アルファホールディングス株式会社(以下「アルファHD」という。)を設立することを決議し、同日、両社は共同株式移転計画書に調印いたしました。また、当該株式移転による持株会社設立については、平成19年3月28日開催の定時株主総会において承認されました。

なお、CEにおきましても、平成19年3月28日開催の臨時株主総会において、当該株式移転による持株会社設立について承認を受けております。

また、持株会社の設立は、法令に定める関係官庁の承認を前提としております。

株式移転の概要は、次のとおりであります。

(1) 共同持株会社設立の目的

両社が影響力を持つ金型関連国内市場は成熟化が進行しており、一方で、消費市場の地球的規模での拡大、情報ネットワークの拡大による一物一価が進行していることから、結果として、製造業に対するコストダウンと納期短縮の要求はさらに高度化しております。

両社は、これまでもユーザーである金型メーカーのニーズに迅速かつ適切に対応するため、相互に保有する分野の強化を目的に平成14年5月より業務提携を行って参りましたが、このような市場環境の変化及び今後、CAD/CAM業界におけるグローバル化を想定した業界環境の大きな変化も踏まえ、中長期的な経営の方向性を慎重かつ多面的角度から検討いたしました。

その結果、下表のように、重複していない事業領域を有している両社にとっては、相互補完の一段の強化による量的・質的技術開発力及び対象技術領域の拡大によって、国内のみならず海外市場においても競争力のあるITソリューション事業の展開を可能にすると共に、M&Aなどを含めた積極的な事業展開を図り、グループ全体のさらなる事業拡大と収益力の向上を実現するためには共同持株会社設立による経営統合が有効であり、両社の株主、社員その他ステークホルダーにとって最良の選択であるという結論に至りました。

会社	主要顧客セグメント	モデルデータ構造	対象工程
当社	モールド金型メーカー	3次元	加工(CAM)
CE	プレス金型メーカー	2次元	設計(CAD)

(2) 株式移転の方法

会社法第772条に定める株式移転の方法により、共同して完全親会社となる持株会社を設立し、当社及びCEはその完全子会社となります。

(3) 株式移転をなすべき時期

本株式移転をなすべき期日(株式移転期日)は平成19年7月2日を予定しております。

(4) 株式移転比率

アルファHDは、株式移転期日の前日の最終の当社及びCEのそれぞれの株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載または記録された普通株主に対して、その所有する当社普通株式1株に対しアルファHDの普通株式1株を、CE普通株式1株に対しアルファHDの普通株式9.98株をそれぞれ割り当てます。株式移転比率を決定するに当たり、第三者算定機関である日興コーディアル証券株式会社に株式移転比率の算定を依頼し、日興コーディアル証券株式会社から提示を受けた株式移転比率レンジについて検討を行い、算定方法及び算定根拠が合理的であると判断し、CEとの間で、日興コーディアル証券株式会社による株式移転比率レンジを参考に、協議を重ね決定しました。

(5) 株式移転交付金

株式移転交付金の支払いは行いません。

(6) 株式移転後における上場に関する事項

新設する持株会社(アルファHD)がジャスダック証券取引所に株式の上場を申請する予定です。アルファHD株式の上場日は、株式移転期日の平成19年7月2日を予定しております。

また、完全子会社となる当社の株式は、平成19年6月26日に上場廃止となる予定です。

(7) 新会社(持株会社)の概要

商号	アルファホールディングス株式会社 (英文名Alpha Holdings INC.)
主な事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理並びにそれに付帯する業務
本店所在地	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号
代表者	代表取締役会長 山口修司 代表取締役社長 西野直之
資本金	5億円

(8) 共同して持株会社を設立するCEの概要

平成18年3月31日現在および平成18年3月期

商号	コンピュータエンジニアリング株式会社	
主な事業内容	FA分野におけるソフトウェア・ハードウェアの開発・販売	
本店所在地	福岡県北九州市八幡西区引野一丁目5番15号	
代表者	代表取締役社長 山口 修司	
資本金	220,822千円	
発行済株式総数	311,020株	
従業員数	119名	
営業利益、 当期純利益	営業利益	241,534千円
	当期純利益	102,637千円
資産、資本の状況	総資産	1,935,443千円
	純資産	476,626千円

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 財務諸表
貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,772,529		688,621	
2 受取手形	2	187,393		191,200	
3 売掛金	1	268,182		189,702	
4 有価証券		916,699		819,460	
5 製品		3,514		442	
6 部品		2,959		3,375	
7 前渡金		1,155		1,719	
8 短期貸付金	1	161,647		1,265,761	
9 繰延税金資産		31,855		179,743	
10 その他	1	77,047		183,005	
11 貸倒引当金		26,564		171,473	
流動資産合計		3,396,420	71.7	3,351,620	79.0
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		84,909		41,016	
減価償却累計額		35,934	48,974	23,403	17,613
2 工具器具備品		54,127		44,480	
減価償却累計額		47,605	6,521	39,573	4,906
有形固定資産合計		55,496	1.2	22,520	0.5
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		7,610		4,210	
2 電話加入権		2,306		2,306	
3 その他		3,600			
無形固定資産合計		13,516	0.3	6,516	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			31,995		27,959	
2 関係会社株式			563,788		109,426	
3 投資不動産			474,839		457,046	
4 長期貸付金			17,356		9,478	
5 関係会社長期貸付金			8,528		9,578	
6 長期前払費用			427		36	
7 敷金及び保証金			163,395		163,818	
8 繰延税金資産					42,536	
9 その他			10,000		40,856	
10 貸倒引当金			2			
投資その他の資産合計			1,270,328	26.8	860,736	20.3
固定資産合計			1,339,341	28.3	889,772	21.0
資産合計			4,735,761	100.0	4,241,393	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	30,071		31,817	
2 未払金		35,348		243,413	
3 未払費用		21,597		25,356	
4 未払法人税等		48,878		11,228	
5 未払消費税等		5,289		4,248	
6 前受金		323,906		345,596	
7 賞与引当金		31,440		41,485	
8 事業整理損失引当金				40,000	
9 預り金		25,781		60,760	
10 その他		5,780		4,525	
流動負債合計		528,094	11.1	808,432	19.1
固定負債					
1 繰延税金負債		39,861			
2 退職給付引当金		221,573		253,565	
3 役員退職慰労引当金		102,480		4,400	
4 預り保証金敷金		24,041		24,041	
固定負債合計		387,955	8.2	282,007	6.7
負債合計		916,050	19.3	1,090,440	25.7
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		884,500	18.7	884,500	20.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,466,500		1,466,500	
資本剰余金合計		1,466,500	31.0	1,466,500	34.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		79,503		79,503	
(2) その他利益剰余金					
プログラム準備金		380,877		264,016	
別途積立金		130,000		130,000	
繰越利益剰余金		1,021,684		327,614	
利益剰余金合計		1,612,065	34.0	801,133	18.9
4 自己株式		143,732	3.0		
株主資本合計		3,819,332	80.7	3,152,133	74.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		378	0.0	1,180	0.0
評価・換算差額等合計		378	0.0	1,180	0.0
純資産合計		3,819,711	80.7	3,150,952	74.3
負債純資産合計		4,735,761	100.0	4,241,393	100.0

[前へ](#) [次へ](#)

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		1,943,362			1,968,848		
2 保守売上高		11,673	1,955,036	100.0	9,034	1,977,882	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		1,541			3,514		
2 当期製品製造原価		257,172			225,733		
合計		258,714			229,248		
3 製品期末たな卸高		3,514			442		
差引		255,199			228,805		
4 保守売上原価	1	760	255,960	13.1	140	228,946	11.6
売上総利益			1,699,076	86.9		1,748,936	88.4
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		23,576			18,237		
2 役員報酬		85,320			91,620		
3 給料手当		465,941			455,916		
4 賞与		64,484			78,799		
5 賞与引当金繰入額		22,777			27,615		
6 退職給付費用		45,745			47,939		
7 役員退職慰労引当金繰入 額		1,250			550		
8 旅費交通費		80,716			88,486		
9 減価償却費		9,799			8,026		
10 賃借料		134,657			130,089		
11 消耗品費		40,743			39,556		
12 研究開発費	2	480,424			479,567		
13 その他		209,169	1,664,606	85.1	273,410	1,739,815	88.0
営業利益			34,470	1.8		9,120	0.5
営業外収益							
1 受取利息		2,847			5,484		
2 有価証券利息		1,568			3,802		
3 受取配当金		6,573			3,832		
4 投資有価証券売却益		63,619			10,275		
5 投資不動産収入		79,245			83,322		
6 その他		13,502	167,356	8.6	8,716	115,433	5.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 投資不動産維持費		80,749			79,866		
2 貸倒引当金繰入額					2,829		
3 その他		6,320	87,069	4.5	2,087	84,783	4.3
経常利益			114,757	5.9		39,770	2.0
特別利益							
1 関係会社株式売却益					153,700		
2 抱合せ株式消滅差益					6,560		
3 役員退職慰労引当金戻入 額					18,275	178,535	9.0
特別損失							
1 固定資産除却損	3	2,140			24,642		
2 事業整理損失	4				931,274		
3 貸倒引当金繰入額		10,327					
4 子会社株式評価損		2,600					
5 その他			15,068	0.8	30,080	985,997	49.9
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			99,688	5.1		767,691	38.8
法人税、住民税及び事業 税		132,348			5,748		
法人税等調整額		105,971	26,377	1.4	224,758	219,010	11.1
当期純利益又は 当期純損失()			73,311	3.7		548,680	27.7

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
部品費	1	171,591	66.1	144,001	63.4
労務費		59,789	23.0	45,807	20.1
経費		28,378	10.9	37,446	16.5
当期総製造費用		259,759	100.0	227,254	
合計		259,759		227,254	
他勘定振替高	2	2,587		1,521	
当期製品製造原価		257,172		225,733	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費	22,605千円	32,395千円
旅費交通費	843千円	649千円

2 内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
消耗品費	1,826千円	1,380千円
保守売上原価	760千円	140千円
計	2,587千円	1,521千円

原価計算の方法

実際原価に基づく個別原価計算を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	884,500	1,466,500	1,466,500
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の処分			
プログラム準備金取崩			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成18年12月31日残高(千円)	884,500	1,466,500	1,466,500

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
		プログラム 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月31日残高(千円)	79,503	616,931	130,000	816,902	1,643,336	153,634	3,840,701	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				102,404	102,404		102,404	
当期純利益				73,311	73,311		73,311	
自己株式の処分				2,178	2,178	9,902	7,724	
プログラム準備金取崩		236,053		236,053				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)		236,053		204,782	31,270	9,902	21,368	
平成18年12月31日残高(千円)	79,503	380,877	130,000	1,021,684	1,612,065	143,732	3,819,332	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	817	817	3,841,519
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			102,404
当期純利益			73,311
自己株式の処分			7,724
プログラム準備金取崩			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	439	439	439
事業年度中の変動額合計(千円)	439	439	21,808
平成18年12月31日残高(千円)	378	378	3,819,711

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	884,500	1,466,500	1,466,500
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の処分			
株式移転に伴う 自己株式の親会社 株式への振替			
プログラム準備金取崩			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年12月31日残高(千円)	884,500	1,466,500	1,466,500

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		プログラム 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	79,503	380,877	130,000	1,021,684	1,612,065	143,732	3,819,332	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				261,519	261,519		261,519	
当期純利益				548,680	548,680		548,680	
自己株式の処分				732	732	1,240	508	
株式移転に伴う 自己株式の親会社 株式への振替						142,492	142,492	
プログラム準備金取崩		116,861		116,861				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)		116,861		694,070	810,932	143,732	667,199	
平成19年12月31日残高(千円)	79,503	264,016	130,000	327,614	801,133		3,152,133	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	378	378	3,819,711
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			261,519
当期純利益			548,680
自己株式の処分			508
株式移転に伴う 自己株式の親会社 株式への振替			142,492
プログラム準備金取崩			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,559	1,559	1,559
事業年度中の変動額合計(千円)	1,559	1,559	668,758
平成19年12月31日残高(千円)	1,180	1,180	3,150,952

キャッシュ・フロー計算書

		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純損失		767,691
2 減価償却費		30,867
3 事業整理損		569,592
4 貸倒引当金の増加額		144,905
5 賞与引当金の増加額		8,085
6 退職給付引当金の増加額		16,375
7 役員退職慰労引当金の減少額		98,080
8 受取利息及び受取配当金		13,119
9 支払利息		322
10 投資有価証券売却益		147,344
11 ゴルフ会員権売却損		4,000
12 固定資産除却損		24,642
13 売上債権の増減額		100,078
14 たな卸資産の増加額		2,656
15 仕入債務の増減額		1,745
16 前受金の増減額		21,690
17 その他		15,489
小計		116,764
18 利息及び配当金の受取額		13,119
19 支払利息の支払額		322
20 法人税等の支払額		43,686
営業活動によるキャッシュ・フロー		147,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		340
2 無形固定資産の取得による支出		999
3 投資有価証券の取得による支出		1,020
4 投資有価証券の売却による収入		161,315
5 短期貸付金の回収による収入		1,107,411
6 長期貸付による支出		4,000
7 長期貸付金の回収による収入		11,878
8 敷金・保証金の差入による支出		812
9 敷金・保証金の償還による収入		411
10 関係会社株式の取得による支出		113,902
11 関係会社株式の売却による収入		219,950
12 その他		34,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		869,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 配当金の支払額		261,397
2 自己株式の処分による収入		508
財務活動によるキャッシュ・フロー		260,889
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,399
現金及び現金同等物の減少額		1,275,932
現金及び現金同等物期首残高		2,689,229
合併による現金及び現金同等物の増加額		94,784
現金及び現金同等物期末残高		1,508,081

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価法	満期保有目的の債券償却原価法 子会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定してお ります。) 時価のないもの移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式同左 その他有価証券 時価のあるもの同左 時価のないもの同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価法	製品個別法による原価法 部品移動平均法による原価法	製品同左 部品同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～15年 無形固定資産自社利用のソフトウェアについては、社内同左 における利用可能期間(5年)に基づく定 額法 販売目的のソフトウェアについては、見込 有効期間(3年)における見込販売数量 に基づく償却額と販売可能な残存有効期 間に基づく平均償却額を比較し、いずれか 大きい金額を計上しております。 長期前払費用定額法	有形固定資産同左 無形固定資産同左

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社の内規を基準とした当事業年度末要支給額を計上しております。 なお、役員(監査役を除く)に対する役員退職慰労金制度について、平成15年3月31日をもって適用を停止し、計算上の清算を行い退職時に支給することといたしました。従って、平成15年4月1日以降の期間に対応する役員(監査役を除く)に対する役員退職慰労引当金は計上しておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 事業整理損失引当金 子会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込み額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理税抜方式によっております。	消費税等の会計処理同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,819,711千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度の財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>なお、この変更により損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 70,072千円</p> <p>短期貸付金 161,647千円</p> <p>その他流動資産 3,328千円</p> <p>未払金 17,881千円</p>	<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 18,615千円</p> <p>短期貸付金 1,265,761千円</p> <p>その他流動資産 104,340千円</p> <p>未払金 36,729千円</p>
<p>2 期末満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当会計期間末日は金融機関の休日のため、次のとおり期末満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 12,523千円</p>	<p>2 期末満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当会計期間末日は金融機関の休日のため、次のとおり期末満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,680千円</p>
<p>3 偶発債務 債務保証 次の子会社について債務保証を行っております。</p> <p>保証先</p> <p>(1) Tritech International, LLC 金額 13,714千円 (115千US\$) 内容 リース債務 保証先</p> <p>(2) 株式会社つくし金型製造 金額 347,000千円 内容 借入 保証先</p> <p>(3) 株式会社つくし金型製造 金額 211,684千円 内容 リース債務 保証先</p> <p>(4) 株式会社TriTech 月額 1,350千円 内容 工場賃借料支払債務 保証先</p> <p>(5) 株式会社TriTech 金額 148,862千円 内容 延払債務およびリース債務</p>	<p>3 偶発債務 債務保証 次の子会社について債務保証を行っております。</p> <p>保証先</p> <p>(1) Tritech International, LLC 金額 16,535千円 (144千US\$) 内容 リース債務 保証先</p> <p>(2) 株式会社TriTech 月額 1,350千円 内容 工場賃借料支払債務</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1 保守売上原価の明細 保守売上高に対する保守売上原価は、全額外部委託により発生する費用のため、保守売上原価明細の記載は省略しております。	1 同左
2 一般管理費に含まれる研究開発費は480,424千円であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は479,567千円であります。
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
工具器具備品 2,140千円	建物 24,136千円 工具器具備品 505千円 計 24,642千円
4	4 事業整理損失の主な内容は、(株)つくし金型製造に関する株式評価損及びリース解約損、(株)TriTechに関するリース解約損、(株)リアルファクトリーに関する株式評価損であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	496,400		32,000	464,400

(変動事由の概要)

ストックオプション権利行使による減少であります。

当事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,016,800			9,016,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	464,400		464,400	

(変動事由の概要)

ストックオプションの権利行使による減少4,000株及び、平成19年7月2日付の株式移転方式による持株会社設立に伴い、当社保有の自己株式が親会社株式となったため、会社法135条第3項の規定に基づき処分した事による減少460,400株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月26日 取締役会	普通株式	42,762	5	平成18年12月31日	平成19年3月13日
平成19年8月23日 取締役会	普通株式	42,782	5	平成19年6月30日	平成19年9月7日
平成19年12月20日 取締役会	普通株式	175,975	15	平成19年12月21日	平成19年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)
	現金及び預金勘定 688,621千円
	現金同等物に含める有価証券 819,460千円
	現金及び現金同等物 1,508,081千円
2	合併により引き継いだ会社の資産及び負債の主な内訳
	合併により(株)加工技術研究所から引き継いだ現金及び現金同等物は94,784千円であり、引き継いだ現金及び現金同等物以外の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。
	流動資産 17,838千円
	固定資産 3,721千円
	資産合計 21,559千円
	流動負債 21,891千円
	固定負債 7,892千円
	負債合計 29,783千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	11,864千円	2,672千円	9,191千円	車両運搬具	11,864千円	4,981千円	6,882千円
工具器具備品	5,072千円	4,333千円	739千円				
合計	16,936千円	7,005千円	9,931千円	合計	11,864千円	4,981千円	6,882千円
(注) 取得価額相当額は、前事業年度まで、支払利子込み法により算定しておりましたが、当事業年度より支払利子抜き法により算定しております。支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額				
車両運搬具	12,846千円	3,054千円	9,791千円				
工具器具備品	5,404千円	4,616千円	788千円				
合計	18,250千円	7,671千円	10,579千円				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			3,088千円	1年内			2,382千円
1年超			6,882千円	1年超			4,499千円
合計			9,971千円	合計			6,882千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、前事業年度まで、支払利子込み法により算定しておりましたが、当事業年度より支払利子抜き法により算定しております。支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。							
1年内			3,357千円				
1年超			7,222千円				
合計			10,579千円				
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			4,266千円	支払リース料			3,357千円
減価償却費相当額			3,961千円	減価償却費相当額			3,112千円
支払利息相当額			305千円	支払利息相当額			268千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
支払利息相当額の算定方法				支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利子相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利子相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日現在)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日現在)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。なお、当社は中小企業退職金共済事業団の共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

退職給付債務	253,565千円
退職給付引当金	253,565千円

3 退職給付費用の内訳

簡便法による退職給付費用の総額 56,662千円

(ストック・オプション関係)

当事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日現在)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主たる原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主たる原因別の内訳	
繰延税金資産(流動資産)		繰延税金資産(流動資産)	
未払事業税	5,574千円	未払事業税	2,321千円
賞与引当金繰入超過額	12,792千円	賞与引当金繰入超過額	16,880千円
その他	13,487千円	その他	160,542千円
繰延税金資産(流動資産)合計	31,855千円	繰延税金資産(流動資産)合計	179,743千円
繰延税金負債(流動負債)合計	千円	繰延税金負債(流動負債)合計	千円
繰延税金資産(流動資産)純額	31,855千円	繰延税金資産(流動資産)純額	179,880千円
繰延税金資産(固定資産)		繰延税金資産(固定資産)	
役員退職慰労引当金	41,699千円	役員退職慰労引当金	1,790千円
退職給付引当金繰入超過額	90,158千円	退職給付引当金繰入超過額	98,662千円
ゴルフ会員権評価減	5,226千円	関係会社株式評価損	123,127千円
関係会社株式評価損	56,658千円	その他	25,672千円
関係会社整理損否認	5,490千円	繰延税金資産(固定資産)合計	249,254千円
その他	22,468千円	繰延税金資産(固定資産)純額	42,536千円
繰延税金資産(固定資産)合計	221,702千円	繰延税金負債(固定負債)	
繰延税金負債(固定負債)		プログラム準備金	181,129千円
プログラム準備金	261,303千円	その他	25,587千円
有価証券評価差額金	259千円	繰延税金負債(固定負債)合計	206,717千円
繰延税金負債(固定負債)合計	261,563千円		
繰延税金負債(固定負債)純額	39,861千円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。	
(調整)			
永久に損金に算入されない項目	2.2%		
永久に益金に算入されない項目	2.2%		
住民税均等割等	5.8%		
税額控除	20.2%		
その他	0.2%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5%		

(持分法損益等)

	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
子会社・関連会社に対する投資の金額(千円)	109,426千円
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	632,024千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	293,697千円

(関連当事者との取引)

当事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日現在)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)アーク	大阪府大阪市中央区	30,755,500	工業デザインモデルの製造販売	間接41.61%		出資	製品の売上	23,242		
								資金の貸付	800,000	短期貸付金	800,097
								利息の受取	97		
親会社	アルファホールディングス(株)	東京都渋谷区	500,000	経営管理	直接100%	3名	経営管理	経営管理料の支払	54,480	未払金	36,729
								配当の支払	175,975		
								資金の貸付	128,912	短期貸付金	128,912
								利息の受取	667		667
								経費の立替	101,424	流動資産その他	101,424
								親会社株式の譲渡	128,912		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1. 資金の貸付に対するの利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。
2. 経営管理料の支払については、アルファホールディングス(株)において発生した管理費用等の実績負担額を勘案して決定しております。
3. その他の取引における取引条件及び取引条件の決定方針は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の取引条件によっております。

2 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)リアルファクトリー	東京都渋谷区	90,000	CAD/CAMパッケージソフトウェア開発・製造・販売	100%	兼任1名	当社製品の購入及び販売	製品の売上	10,499		
								製品の仕入	3,274		
								資金の貸付	65,000	短期貸付金	65,000
								利息の受取	276		
								経費の立替	21,737	流動資産その他	968
子会社	GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO., LTD.	タイ王国バンコク	10,000千Baht	図形、画像処理に関するコンピュータシステムの販売	75.0%(75.0%)	兼任1名	当社製品の購入及び販売	製品の売上	29,835	売掛金	4,545
								経費の立替	2,093	流動資産その他	1,059
子会社	GP ASSISTING(THAILAND)CO., LTD.	タイ王国バンコク	100千Baht	GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO., LTD. に対する出資	90.3%	兼任1名	出資	利息の受取	189	長期貸付金	9,578
子会社	TOOL(株)(注)	東京都目黒区	101,220	パッケージソフト開発・販売	14.46%		開発の委託	配当金の受取	3,360		
								事務の委託	690		
								関係会社株式の譲渡	219,950		
子会社	(株)加工技術研究所(注)			機械切削加工に関する研究及びシステム開発			開発の委託	研究開発の委託	174,735	買掛金	16,679
								事務の委託	2,200		
										流動資産その他	3,739

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株)タカテック	大阪府豊中市	10,000	図形、画像処理に関するコンピュータシステム及び、工作機械の販売、サポート	50.0%		当社製品の購入及び販売	製品の売上	6,220		
子会社	(株)つくし金型製造	福岡県直方市	300,000	金型製造及び金型部品の設計、製造、販売	100%		出資	資金の貸付	230,000	短期貸付金	100,000
								利息の受取	1,664		
								債務保証の履行	198,480		
								関係会社株式の譲受	95,252		
子会社	GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA, INC. (CANADA)	カナダ国オンタリオ州オールドキャッスル	600千CA\$	図形、画像処理に関するコンピュータシステムの販売	100%		当社製品の購入及び販売	製品の売上	30,588	売掛金	13,182
								利息の受取	673	短期貸付金	29,087
子会社	GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA INC. (USA)	アメリカ合衆国オハイオ州トレド	600千US\$	Tritech International, LLCに対する投資	100%		出資	利息の受取	486	短期貸付金	41,664
子会社	Tritech International, LLC	アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ	500千US\$	金型及び金型部品の製造、販売、請負	98.0%		出資(間接)	利息の受取	299	短期貸付金	20,000
								債務の保証	16,535		
子会社	(株)TriTech	大阪府豊中市	82,800	金型及び金型部品の設計、製造、販売	100%		出資	資金の貸付	45,000	短期貸付金	70,000
								利息の受取	662		
								債務の保証	1,350		
								債務保証の履行	150,328		
								手形の買取	85,785	流動資産 その他	11,985
子会社	(株)CAMUI	東京都渋谷区	500,000	図形、画像処理に関するコンピュータシステムの開発、製造及び販売	52.0%		出資			短期貸付金	11,000

(注) TOOL(株)は平成19年11月27日に当社が同社株式を譲渡したことにより、また、(株)加工技術研究所は平成19年12月10日に当社が吸収合併することにより、それぞれ関連当事者には該当しなくなっております。よって取引金額はそれぞれ関連当事者であった期間について、期末残高はそれぞれ関連当事者でなくなった日の前日の残高を記載しております。

なお、議決権の所有割合については当事業年度末時点のものを記載しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1. 資金の貸付に対する利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。
2. 債務保証の履行は、子会社のリース解約に伴う支払であります。
3. 債務の保証は、工場賃借料支払債務に対する債務保証であります。なお、保証料等は受け取っておりません。
4. その他の取引における取引条件及び取引条件の決定方針は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の取引条件によっております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	コンピュータエンジニアリング(株)	福岡県北九州市八幡西区	220,822	FA分野におけるソフトウェア・ハードウェアの開発・販売			当社製品の購入及び同社製品の購入	製品の売上 製品の仕入	5,303 1,987	買掛金	278

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

取引条件及び取引条件の決定方針は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の取引条件によっております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	446円62銭	1株当たり純資産額	349円45銭
1株当たり当期純利益	8円59銭	1株当たり当期純損失	62円45銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	8円48銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益に つきましては、1株 当たり当期純損失を 計上しているため記 載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	73,311	548,680
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	73,311	548,680
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,539	8,786
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株予約権	107	
普通株式増加数(千株)	107	

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

当社は、平成19年2月26日開催の取締役会において、コンピュータエンジニアリング株式会社(以下「CE」という。)と共同して株式移転により完全親会社となる持株会社、アルファホールディングス株式会社(以下「アルファHD」という。)を設立することを決議し、同日、両社は共同株式移転計画書に調印いたしました。また、当該株式移転による持株会社設立については、平成19年3月28日開催の定時株主総会において承認されました。

なお、CEにおきましても、平成19年3月28日開催の臨時株主総会において、当該株式移転による持株会社設立について承認を受けております。

また、持株会社の設立は、法令に定める関係官庁の承認を前提としております。

株式移転の概要は、次のとおりであります。

(1) 共同持株会社設立の目的

両社が影響力を持つ金型関連国内市場は成熟化が進行しており、一方で、消費市場の地球的規模での拡大、情報ネットワークの拡大による一物一価が進行していることから、結果として、製造業に対するコストダウンと納期短縮の要求はさらに高度化しております。

両社は、これまでユーザーである金型メーカーのニーズに迅速かつ適切に対応するため、相互に保有する分野の強化を目的に平成14年5月より業務提携を行って参りましたが、このような市場環境の変化及び今後、CAD/CAM業界におけるグローバル化を想定した業界環境の大きな変化も踏まえ、中長期的な経営の方向性を慎重かつ多面的角度から検討いたしました。

その結果、下表のように、重複していない事業領域を有している両社にとっては、相互補完の一段の強化による量的・質的技術開発力及び対象技術領域の拡大によって、国内のみならず海外市場においても競争力のあるITソリューション事業の展開を可能にすると共に、M&Aなどを含めた積極的な事業展開を図り、グループ全体のさらなる事業拡大と収益力の向上を実現するためには共同持株会社設立による経営統合が有効であり、両社の株主、社員その他ステークホルダーにとって最良の選択であるという結論に至りました。

会社	主要顧客セグメント	モデルデータ構造	対象工程
当社	モールド金型メーカー	3次元	加工(CAM)
CE	プレス金型メーカー	2次元	設計(CAD)

(2) 株式移転の方法

会社法第772条に定める株式移転の方法により、共同して完全親会社となる持株会社を設立し、当社及びCEはその完全子会社となります。

(3) 株式移転をなすべき時期

本株式移転をなすべき期日(株式移転期日)は平成19年7月2日を予定しております。

(4) 株式移転比率

アルファHDは、株式移転期日の前日の最終の当社及びCEのそれぞれの株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載または記録された普通株主に対して、その所有する当社普通株式1株に対しアルファHDの普通株式1株を、CE普通株式1株に対しアルファHDの普通株式9.98株をそれぞれ割り当てます。株式移転比率を決定するに当たり、第三者算定機関である日興コーディアル証券株式会社に株式移転比率の算定を依頼し、日興コーディアル証券株式会社から提示を受けた株式移転比率レンジについて検討を行い、算定方法及び算定根拠が合理的であると判断し、CEとの間で、日興コーディアル証券株式会社による株式移転比率レンジを参考に、協議を重ね決定しました。

(5) 株式移転交付金

株式移転交付金の支払いはいりません。

(6) 株式移転後における上場に関する事項

新設する持株会社(アルファHD)がジャスダック証券取引所に株式の上場を申請する予定で

す。アルファHD株式の上場日は、株式移転期日の平成19年7月2日を予定しております。また、完全子会社となる当社の株式は、平成19年6月26日に上場廃止となる予定です。

(7) 新会社（持株会社）の概要

商号 アルファホールディングス株式会社
 (英文名Alpha Holdings INC.)
 主な事業内容 傘下子会社及びグループの経営管理並びにそれに付帯する業務
 本店所在地 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号
 代表者 代表取締役会長 山口修司
 代表取締役社長 西野直之
 資本金 5億円

(8) 共同して持株会社を設立するCEの概要

平成18年3月31日現在および平成18年3月期

商号	コンピュータエンジニアリング株式会社
主な事業内容	FA分野におけるソフトウェア・ハードウェアの開発・販売
本店所在地	福岡県北九州市八幡西区引野一丁目5番15号
代表者	代表取締役社長 山口 修司
資本金	220,822千円
発行済株式総数	311,020株
従業員数	119名
営業利益、 当期純利益	営業利益 241,534千円 当期純利益 102,637千円
資産、資本の状況	総資産 1,935,443千円 純資産 476,626千円

当事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

吸収合併（共通支配下の取引）

1 結合当事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事業の名称及び事業の内容

(株)グラフィックプロダクツ CAD/CAMシステムの開発・販売・サポート
 (株)リアルファクトリー 意匠設計向けCAD/CAMソフトウェアの開発・販売・サポート

(2) 企業結合の法的形式

(株)グラフィックプロダクツを存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

(株)グラフィックプロダクツ（当社）

(4) 取引の目的を含む取引の概要

吸収合併の目的

システム開発体制の強化及び重複する間接業務の効率化を図るため

吸収合併の日

平成20年2月1日

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(重要な関係会社株式の売却)

平成19年12月27日及び平成20年2月22日の合意の成立に基づき平成20年2月29日付けで(株)TriTechの株式を売却いたしました。

1. 売却の理由

CAD/CAMソフトウェア開発に経営資源を集中するという当社戦略の転換に伴い、(株)TriTechの今後の事業継続について慎重に協議を重ねた結果、(株)TriTechの全株式を粉末冶金型の製作を主力事業とする精密金型メーカーであるゼノー・テック(株)に譲渡することといたしました。

2. 売却先

商号 : ゼノー・テック(株)
所在地 : 岡山県岡山市豊浜町12番8号
代表者名 : 代表取締役 岸本 康博
事業の内容 : 粉末冶金型、精密冷間鍛造金型、精密治工具の製造・販売
当社との関係 : 該当事項はありません。

3. 売却時期

平成20年2月29日

4. 売却する子会社の概要

商号 : (株)TriTech
所在地 : 大阪府豊中市今在家町17番12号
代表者名 : 代表取締役 藤野 勝
事業の内容 : 金型及び金型部品の設計・製造・販売

5. 売却する株式数及び価格等

譲渡前所有株式数 : 1,656株 (所有割合100%)
譲渡株式数 : 1,656株
譲渡価格 : 10,000千円

6. 重要な特約等

売却契約に含まれる重要な特約等はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

附属明細表

有価証券明細表

株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
TOOL(株)	710	17,750
(株)ハイテックス	40	2,000
小計	750	19,750
計	750	19,750

その他

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
中期国債ファンド(1銘柄)	21,572	21,572
マネー・マネジメントファンド(5銘柄)	272,489	272,489
フリー・フィナンシャル・ファンド(3銘柄)	463,679	463,679
キャッシュ・ファンド(1銘柄)	61,718	61,718
小計	819,460	819,460
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ブランドエクイティ投資信託	10,200	8,209
小計	10,200	8,209
計	829,660	827,669

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	84,909		43,893	41,016	23,403	7,224	17,613
工具器具備品	54,127	340	9,987	44,480	39,573	1,450	4,906
有形固定資産計	139,037	340	53,880	85,497	62,977	8,675	22,520
無形固定資産							
ソフトウェア				10,240	6,029	3,649	4,210
電話加入権				2,306			2,306
無形固定資産計				12,546	6,029	3,649	6,516
長期前払費用	1,430			1,430	1,394	391	36
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

 コンピュータ機器 工具器具備品 340千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

 本社移転に伴う除却 建物 43,893千円

 コンピュータ機器除却 工具器具備品 9,987千円

3 無形固定資産の金額は総資産の100分の1以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

4 有形固定資産の当期償却額のうち、648千円は販売費及び一般管理費の研究開発費に含まれております。

引当金明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,567	144,905			171,473
賞与引当金	31,440	41,485	31,440		41,485
事業整理損失引当金		40,000			40,000
役員退職慰労引当金	102,480	550	80,355	18,275	4,400

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は退職慰労金の受給辞退によるものであります。

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

該当事項はありません。

[前へ](#)

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
単元株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.alpha-holdings.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である株式会社アークは、継続開示会社であり東京証券取引所市場第一部及びジャスダック証券取引所に上場しております。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

平成19年9月5日及び平成20年3月10日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）に基づいて提出するものであります。

平成19年11月16日、平成19年12月10日、平成20年2月1日及び平成20年2月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月25日

アルファホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 直 人

優成監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 芳 樹

業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルファホールディングス株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルファホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

株式移転に関する注記、吸収合併に関する注記及び重要な後発事象に関する注記（連結子会社同士の合併）にそれぞれ記載されているとおりの企業結合を行っている。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月25日

アルファホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 直 人

優成監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 芳 樹

業務執行社員 公認会計士 鶴 見 寛

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルファホールディングス株式会社の平成19年7月2日から平成19年12月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルファホールディングス株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

株式移転に関する注記に記載されているとおりの企業結合を行っている。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。